

令和7年度当初予算要求額からの増減

【区分別】

(単位：百万円)

区 分		要求額	予算額	増減額	主な変動要因と増減額（丸数字は理由別）
義務的経費	人 件 費	(164,151) 186,813	(164,151) 186,813	(0) 0	
	公 債 費	(89,442) 98,346	(89,442) 98,346	(0) 0	
	社会保障関係費	(112,651) 116,528	(112,651) 116,528	(0) 0	
	そ の 他	(165,277) 167,827	(165,277) 167,827	(0) 0	
一般行政経費	運 営 費	(27,961) 36,394	(27,961) 36,394	(0) 0	
	事 業 費	(45,192) 90,069	(45,312) 90,195	(120) 126	知事による事業の追加・拡充 126 (120) ①
投資的経費	公共事業等費	(6,786) 63,757	(6,786) 63,757	(0) 0	
	国直轄事業負担金	(1,136) 11,218	(1,136) 11,218	(0) 0	
	災害復旧事業費	(133) 5,783	(133) 5,783	(0) 0	
一般会計の計		(612,729) 776,735	(612,849) 776,861	(120) 126	
特別会計の計		375,069	375,069	0	
企業会計の計		20,973	20,973	0	

() は一般財源

【理由別（一般会計）】

区 分	増減額
① 知事による事業の追加・拡充 【別紙「令和7年度当初予算要求からの追加・拡充事業一覧」参照】	(120) 126
② そ の 他	(0) 0
計	(120) 126

【令和7年度当初予算（一般会計）の状況】

区 分	令和7年度 当初予算
歳 入 予 算 額 (うち財政調整基金 (通常分))	7,769億円 (77億円)
歳 出 予 算 額	7,769億円

令和 7 年度当初予算要求からの追加・拡充事業一覧

(単位：千円)

番号	事業名	事業概要	増額
①	おかやま出会い・結婚サポートセンター事業	「おかやま縁むすびネット」の運営等により、総合的に結婚支援を推進する。 (登録無料キャンペーンの延長、会員同士のみでのお引合わせに対応する日程調整機能の追加及び専用ブースの設置) (要求額) 103,972 → (予算額) 120,752	(14,739) 16,780
②	不妊治療費助成事業	保険適用となる生殖補助医療に係る医療費の助成を行う市町村へ補助を行い、治療を受けやすい環境を整える。 (補助上限額の引上げ) (要求額) 63,420 → (予算額) 105,700	(42,280) 42,280
③	保育・介護等一体的まちづくり推進モデル事業	保育や介護等に係る資源(施設、人材等)の一体的な活用に向けた研究等に取り組む市町村と連携し、事業費の補助及び伴走支援を行う。 (要求額) 0 → (予算額) 6,739	(6,739) 6,739
④	県庁内保育施設設置計画策定事業	県庁が率先して子育てと仕事を両立できる環境を整備することで、県内企業をはじめとする民間事業者等の子育て支援の取組を促進するため、県庁内保育施設整備の計画策定を行う。 (要求額) 0 → (予算額) 4,452	(4,452) 4,452
⑤	部活動指導員配置事業	教員の勤務負担の軽減を図るとともに、休日部活動の地域連携を進めるため、部活動指導員を配置する。 (市町村立中学校の通常指導員の配置人数：196人→226人) (要求額) 93,797 → (予算額) 101,477	(3,840) 7,680
⑥	A I を活用した高校生の英語 4 技能向上プロジェクト	生徒の英語力を向上させるため、モデル校に A I 教材を導入するとともに、県立学校に配置する A L T を拡充する。 (A L T の配置人数の拡充：5 人(R 7 : 3 人、R 8 : 2 人)→10 人(R 7 : 5 人、R 8 : 5 人)) (要求額) 16,211 → (予算額) 23,832	(7,621) 7,621
⑦	行政の諸課題解決のための大学生による多角的アプローチ事業	大学コンソーシアム岡山と連携し、人口減少問題など行政の諸課題に対し若者の視点や発想により解決を図る研究等の支援を通じ、関係人口の創出や若者の還流・定着を促進する。 (要求額) 0 → (予算額) 1,650	(1,650) 1,650
⑧	企画提案型事業(小規模事業指導費補助金)における「若者応援」特別枠	商工会及び商工会議所が企画・提案する地域の事業者や学校等と連携して取り組む「若者応援」事業に対し、補助を行う。 (要求額) 0 → (予算額) 5,000	(5,000) 5,000

(単位：千円)

番号	事業名	事業概要	増額
⑨	岡山後楽園未来へつなぐ！タンチョウ育成事業	後楽園の大きな魅力の1つである「タンチョウの園内散策」を、将来にわたって継続するため、他施設からの有精卵の確保及び孵化後の飼育体制等の整備を行う。 (要求額) 0 → (予算額) 3,150	(3,150) 3,150
⑩	中小企業就職促進奨学金返還支援事業	若年者層の就職支援に取り組む県内の中小企業が、従業員に対して奨学金返還支援を行う場合に、補助を行う。 (支援対象者の拡大：県内大学等卒業者を含める。) (要求額) 5,745 → (予算額) 13,725	(7,980) 7,980
⑪	木造住宅部分改修等事業	木造住宅の部分耐震改修、耐震シェルター及び防災ベッドに対する補助を行う市町村に対して助成を行う。 (対象世帯・補助率・補助限度額の拡充) (要求額) 350 → (予算額) 5,625	(5,275) 5,275
⑫	有害獣許可捕獲促進事業	鳥獣による農林被害の軽減のため、市町村が行うイノシシ等の有害許可捕獲助成事業に要する経費への支援を行う。 (狩猟期におけるイノシシへの助成の新設) (要求額) 111,596 → (予算額) 128,958	(17,362) 17,362
⑬	海ごみ削減行動促進支援事業	瀬戸内オーシャンズX推進協議会が実施する助成事業において採択された事業計画に基づき、民間団体等が行う海ごみ回収活動等について、費用の一部を補助する。 (学生団体に対する支援割合の増：1割→2割) (要求額) 2,400 → (予算額) 3,000	(0) 600
計			(120,088) 126,569

※ 増額欄の上段()は一般財源



令和7年度当初予算のあらまし

令和7年2月
岡山県

目 次

I 令和7年度当初予算の概要

令和7年度当初予算	1
歳入予算の内訳	2
歳出予算の内訳（性質別）	3
歳出予算の内訳（目的別）	4
県民一人当たりの歳入・歳出予算	5

II 県財政の状況と今後見通し等

令和7年度地方財政対策と県予算	6
岡山県の今後の財政見通し	7
県債残高の推移と将来推計	9
社会保障関係費の推移と将来推計	10

III 令和7年度当初予算のポイント（特色）

当初予算のポイント	11
第4次晴れの国おかやま生き生きプラン（案）	12
結婚・子育ての希望がかなう社会の実現	13
夢を育む教育県岡山の推進	16
地域を支える産業の振興	17
安心して豊かさが実感できる地域の創造	18
人口減少問題への対応	19

IV 令和7年度の主な事業

第4次晴れの国おかやま生き生きプラン（案）	20
----------------------------	----

本資料における令和6年度の重点戦略等の予算額は、第4次晴れの国おかやま生き生きプランの体系に沿って再集計したものです。

令和7年度当初予算

【予算編成の基本的な考え方】

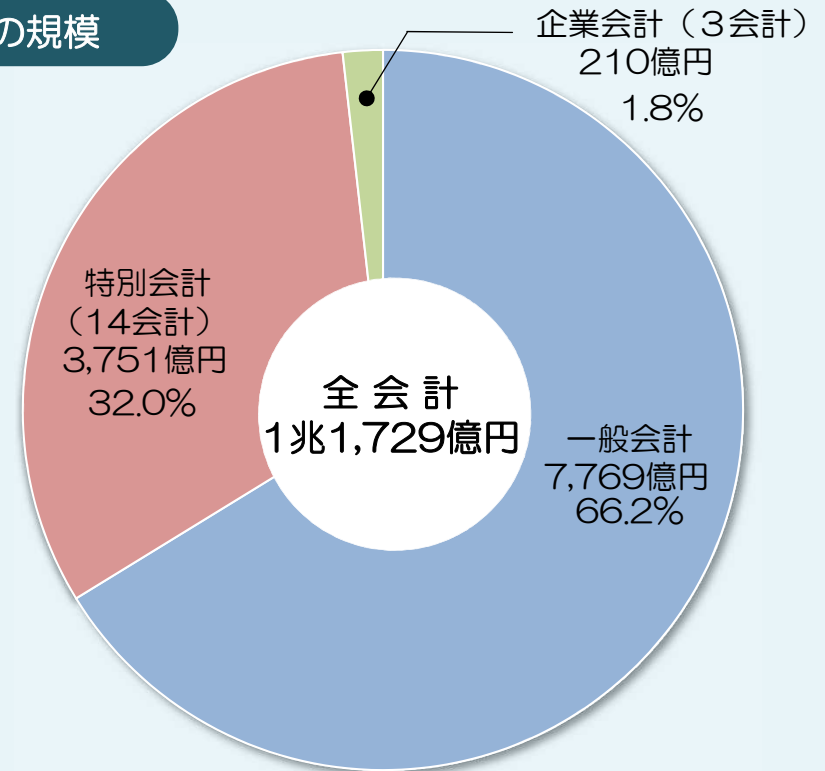
「生き生き岡山」の実現に向け、「夢を育む教育県岡山の推進」、「地域を支える産業の振興」、「安心して豊かさが実感できる地域の創造」へ新たに「結婚・子育ての希望がかなう社会の実現」を加えた4つの重点戦略に基づく施策に、市町村等とも一層連携を図りながら、着実に取り組むことで、好循環の流れをさらに力強いものにし、人口減少問題への的確な対応と本県の持続的な発展に結びつけるための予算編成としました。

令和7年度当初予算の規模

【予算額】

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
一般会計	750,551	776,861	26,310	3.5
特別会計	378,517	375,069	△ 3,448	△ 0.9
企業会計	19,854	20,973	1,119	5.6
合 計	1,148,922	1,172,903	23,981	2.1



※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

特別会計（14会計）・・・母子父子寡婦福祉資金貸付金、国民健康保険事業、岡山県営食肉地方卸売市場、造林事業等、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、

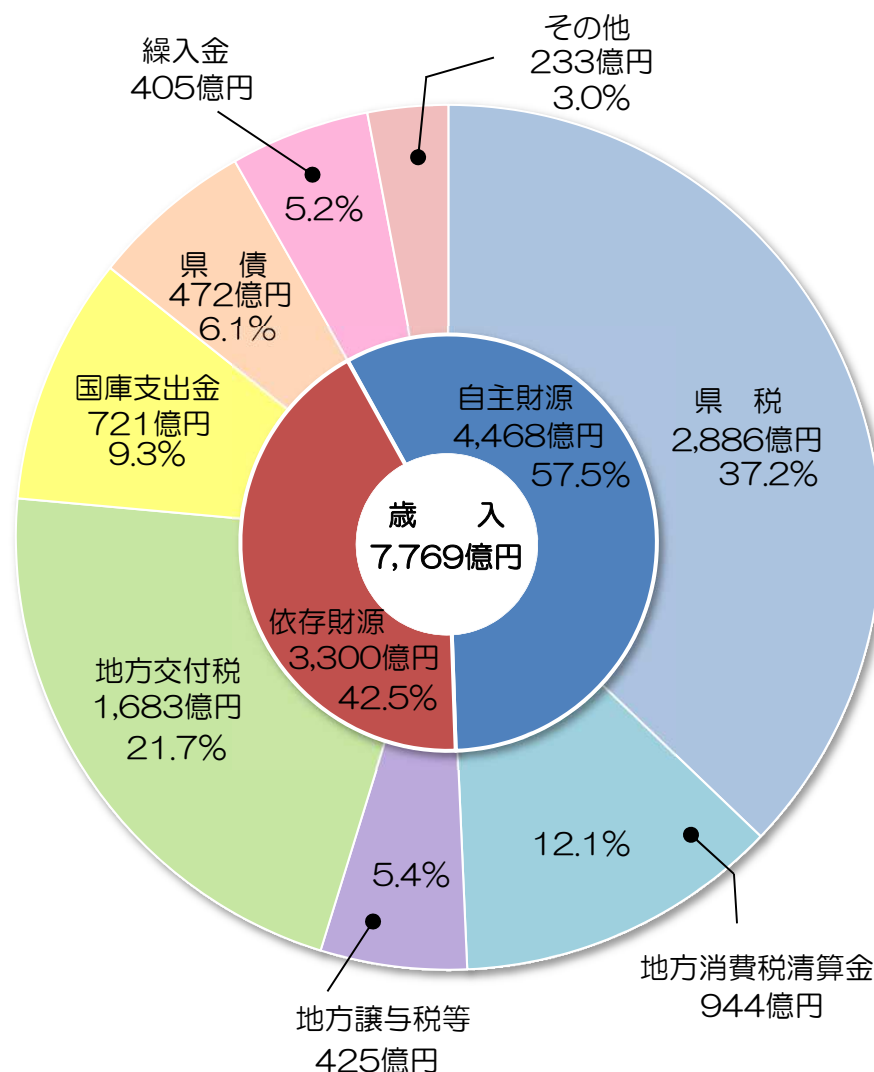
中小企業支援資金貸付金、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、公共用地等取得事業、後樂園、港湾整備事業、収入証紙等、用品調達、公債管理

企業会計（3会計）・・・岡山県営電気事業、岡山県営工業用水道事業、流域下水道事業

歳入予算の内訳

歳入は、令和6年度に比べ3.5%、約263億円の増となりました。これは、物価高騰の影響などによる地方消費税等の増加に伴い、県税が増加したことなどによります。

(単位：百万円)



※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
県税	265,314	288,643	23,329	8.8
地方消費税清算金	94,915	94,362	△ 553	△ 0.6
地方譲与税等	42,389	42,498	109	0.3
地方交付税	170,000	168,300	△ 1,700	△ 1.0
国庫支出金	66,342	72,061	5,719	8.6
県債	47,488	47,181	△ 307	△ 0.6
うち臨時財政対策債	2,700	0	△ 2,700	△ 100.0
繰入金	40,087	40,489	402	1.0
その他	24,016	23,327	△ 689	△ 2.9
合 計	750,551	776,861	26,310	3.5

地方譲与税等 : 地方譲与税＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

臨時財政対策債 : 国が交付すべき地方交付税が不足した場合に、その代替として発行する地方債。返済に要する費用は後年度に地方交付税で手当てされる。

その他 : 諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

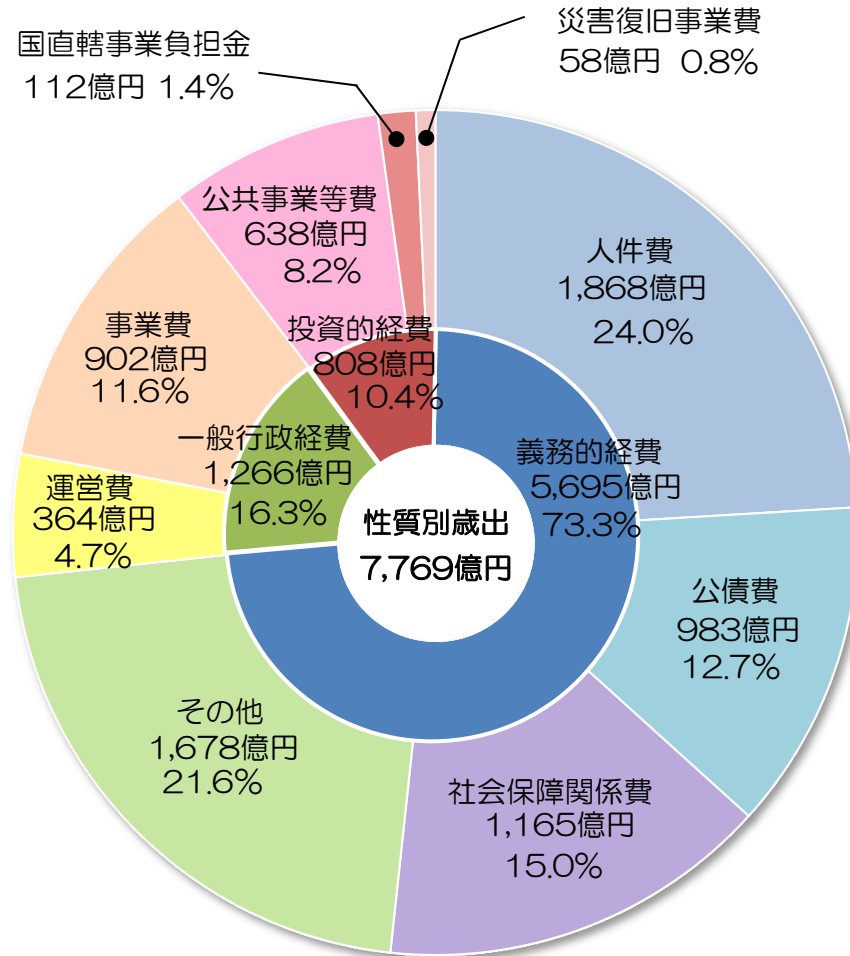
自主財源 : 地方公共団体が自らの機能に基づき収入しうる財源。県税、繰入金、使用料・手数料など

依存財源 : 国により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源。地方交付税、国庫支出金など

歳出予算の内訳（性質別）

歳出は、人件費や公債費、社会保障関係費などの義務的経費が全体の73.3%を占めています。令和6年度と比べ、全体で3.5%、約263億円の増となっていますが、これは物価高騰や賃金上昇の影響に加え、社会保障関係費や地方消費税清算金などの義務的経費の増加や「安全・安心な県土づくり」を推進するための補助公共事業の増加などによります。

（単位：百万円）



※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
義務的経費	557,917	569,514	11,597	2.1
人件費	188,139	186,813	△ 1,326	△ 0.7
公債費	97,935	98,346	411	0.4
社会保障関係費	113,228	116,528	3,300	2.9
その他	158,615	167,827	9,212	5.8
一般行政経費	117,265	126,589	9,324	8.0
運営費	33,322	36,394	3,072	9.2
事業費	83,943	90,195	6,252	7.4
投資的経費	75,369	80,758	5,389	7.2
公共事業等費	58,317	63,757	5,440	9.3
国直轄事業負担金	10,843	11,218	375	3.5
災害復旧事業費	6,209	5,783	△ 426	△ 6.9
合 計	750,551	776,861	26,310	3.5

人件費：職員人件費 県全体の職員定数 20,447人 [R7.4.1現在見込み]
（職員定数は派遣職員等を除く）

公債費：県債の元金・利子の返済に要する経費（取扱事務費を含む）

社会保障関係費：法律等によって県負担が義務付けられている、医療、介護、子育て、障害福祉等の経費

その他：税関係交付金など、社会保障関係費以外の県負担で支出が義務付けられるもの

運営費：行政サービスの提供に必要な基本的な経費

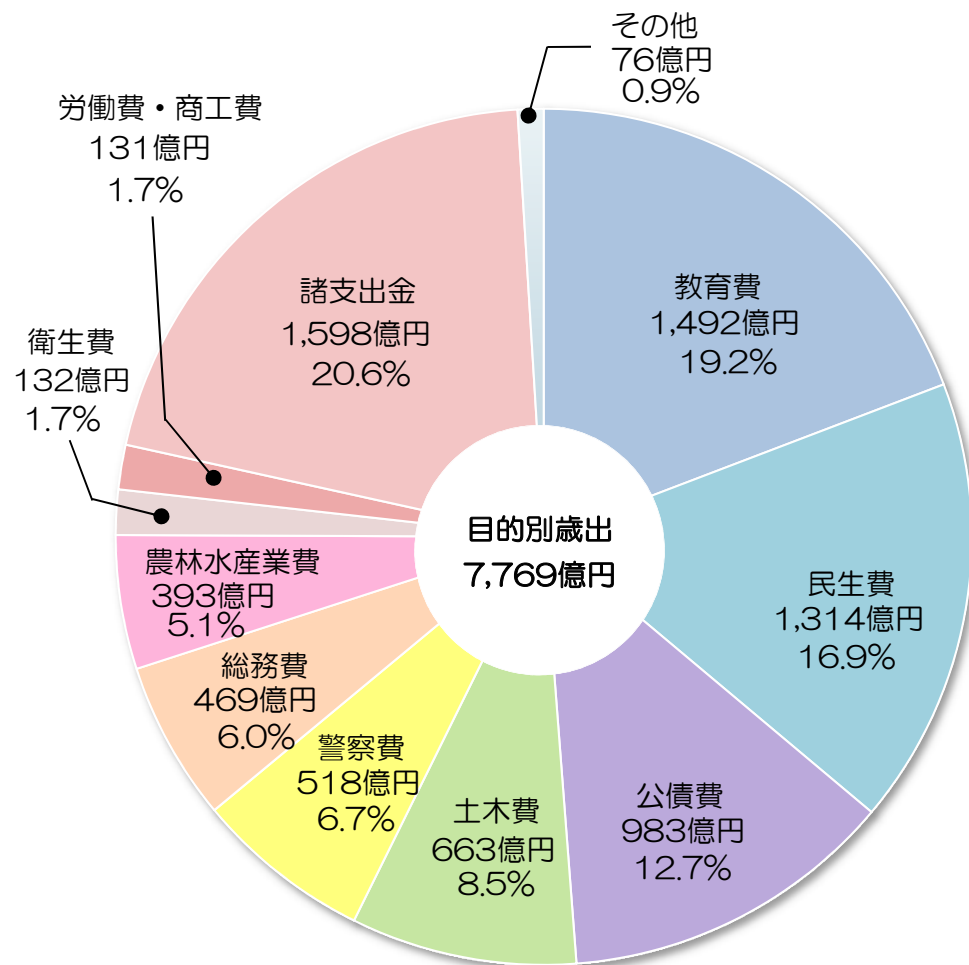
事業費：県が政策判断により取り組む事業に要する経費（投資的経費に分類されるもの以外）

公共事業等費：公共事業費、道路・橋梁等の維持修繕経費、公共施設の建設・改良費

国直轄事業負担金：国直轄事業の負担金（県が徴収し国へ納付する受益者負担金を含む）

歳出予算の内訳（目的別）

歳出予算を目的別に見ると、教員の人件費を含む教育費や社会保障関係費を含む民生費、地方消費税の清算金・市町村交付金を含む諸支出金が大きな割合を占めています。



※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

（単位：百万円）

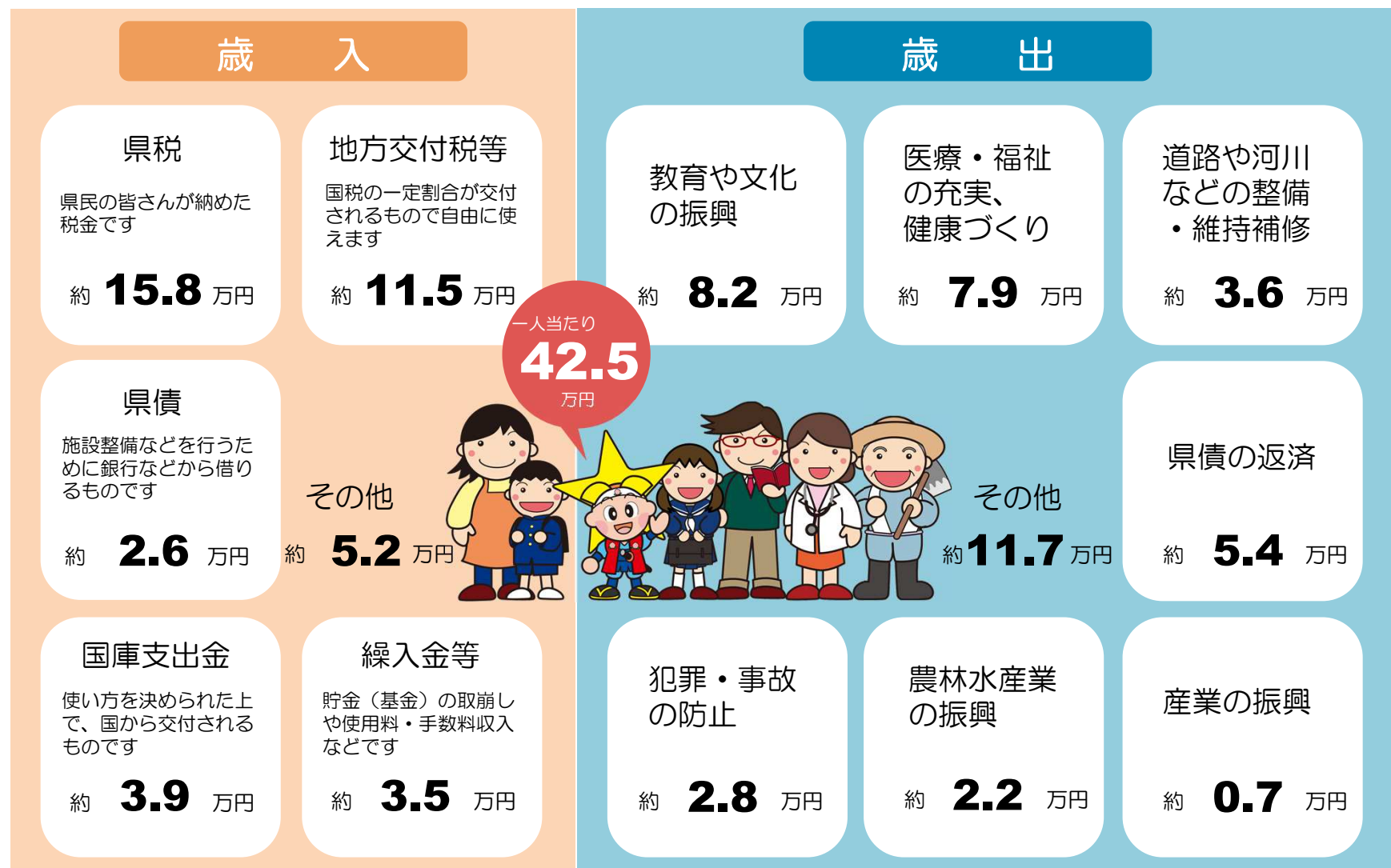
	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
教 育 費	147,224	149,179	1,955	1.3
民 生 費	125,318	131,421	6,103	4.9
公 債 費	97,935	98,346	411	0.4
土 木 費	61,320	66,260	4,940	8.1
警 察 費	50,486	51,791	1,305	2.6
総 務 費	43,009	46,885	3,876	9.0
農 林 水 産 業 費	37,917	39,295	1,378	3.6
衛 生 費	15,114	13,216	△ 1,898	△ 12.6
労働費・商工費	13,272	13,113	△ 159	△ 1.2
諸 支 出 金	150,938	159,754	8,816	5.8
そ の 他	8,018	7,601	△ 417	△ 5.2
合 計	750,551	776,861	26,310	3.5

■ その他：議会費、災害復旧費、予備費

※教育費には、政令市を除く市町村立小・中学校の人件費を含みます。

県民一人当たりの歳入・歳出予算

令和7年度の一般会計予算総額を岡山県の人口（約183万人）で割ると、一人当たり約42.5万円の予算が使われることになります。



令和7年度地方財政対策と県予算

令和7年度地方財政対策（通常収支分）

地方一般財源総額	67.5兆円 (前年度65.7兆円)
・ 地方税＋地方譲与税	48.4兆円 (45.5兆円)
・ 地方特例交付金等	0.2兆円 (1.1兆円)
・ 地方交付税	19.0兆円 (18.7兆円)
・ 臨時財政対策債	0円 (0.5兆円)

- 令和7年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、67.5兆円を確保
- 地方交付税総額について、前年度を上回る19.0兆円を確保
- 臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロ
- 職員の給与改定及び教職調整額の引上げに必要な財源（0.8兆円）を確保するとともに、令和7年度の給与改定に備え、「給与改善費（仮称）」（0.2兆円）を計上

県の令和7年度当初予算（一般会計）の状況

区 分	予 算 額
歳 入 予 算 額	7,769億円 (前年度7,506億円)
うち財政調整基金（通常分） の取崩し	77億円 (79億円)
歳 出 予 算 額	7,769億円 (7,506億円)

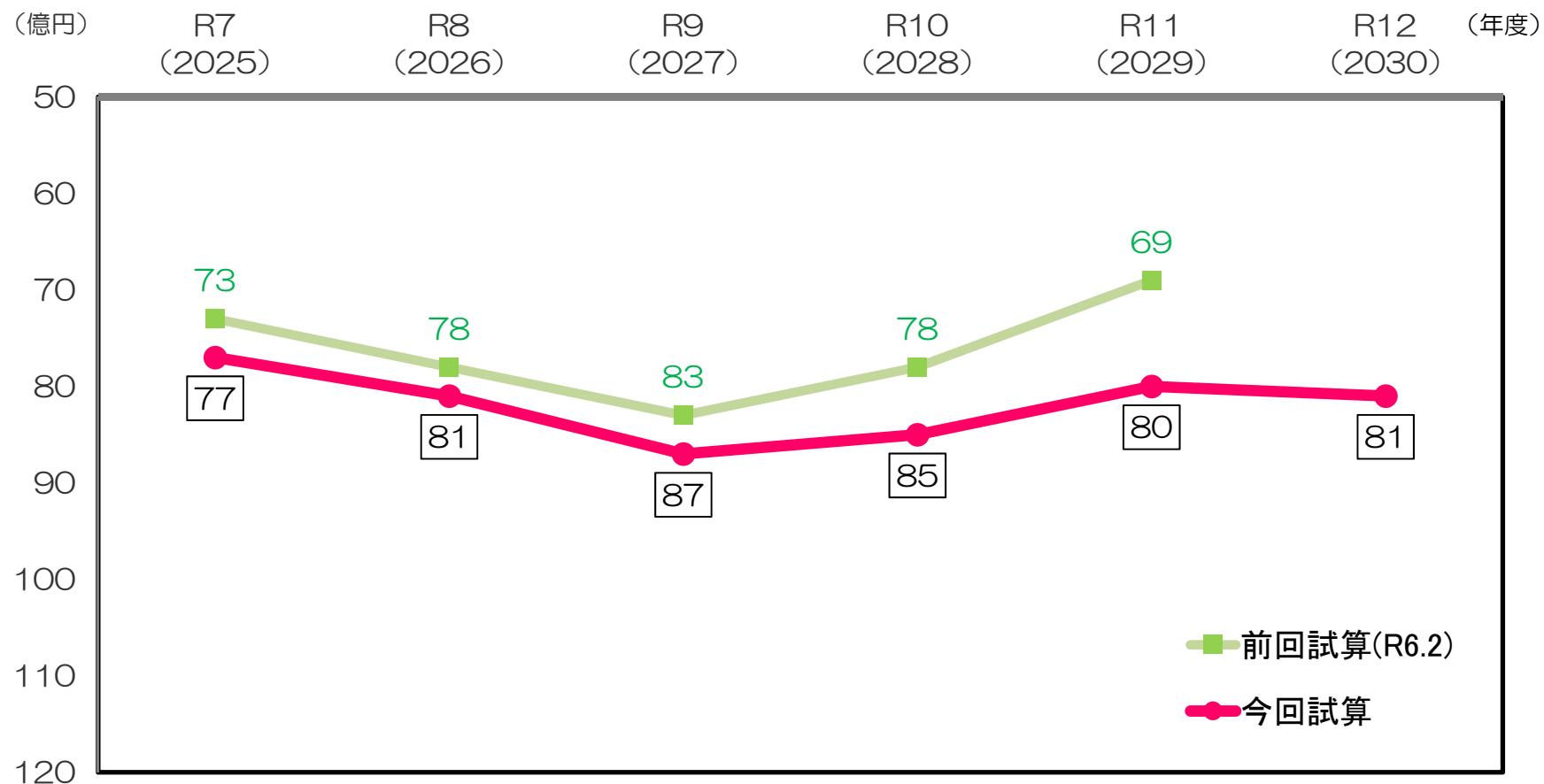
- 令和7年度当初予算額（一般会計）は、7,769億円となっており、そのうち財政調整基金（通常分）の取崩しは77億円



岡山県の今後の財政見通し

物価高騰の影響や好調な企業業績を受けた税収の増が見込まれるものの、給与改定に伴う人件費の増や金利上昇を受けた公債費の増などにより、財政調整基金（通常分）の取崩しは、前回の試算（R6.2）に比べて増加する見込みです。

財政調整基金（通常分）の取崩しの見通し



主な前提条件等

歳入

- 県税は、令和7年度当初予算をベースに、「中長期の経済財政に関する試算（R7.1.17 内閣府）」の名目経済成長率（過去投影ケース）の2分の1の成長率を基に試算

※国の試算は、「成長移行ケース」と、更に高い成長を見込む「高成長実現ケース」、成長移行ケースより緩やかな成長を見込む「過去投影ケース」の3つのシナリオがあるが、より慎重な財政運営を図る観点から、「過去投影ケース」を活用
※名目経済成長率（過去投影ケース）…R7：2.7%、R8：1.4%、R9：0.9%、R10：0.9%、R11：0.8%

歳出

- 新設岡山盲・聾学校新校舎等整備事業などの特殊事情を除いた一般行政経費及び投資的経費は、令和7年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 公債費は、新規借入利率1.6%で試算
- 社会保障関係費は、原則として過去の実績を基に試算
- 「公共施設マネジメント方針」に基づく個別施設計画を策定した公共建築物に係る改修費等は令和7年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 人件費は、職員総数が定年引上げの影響により変動することはないものとして試算

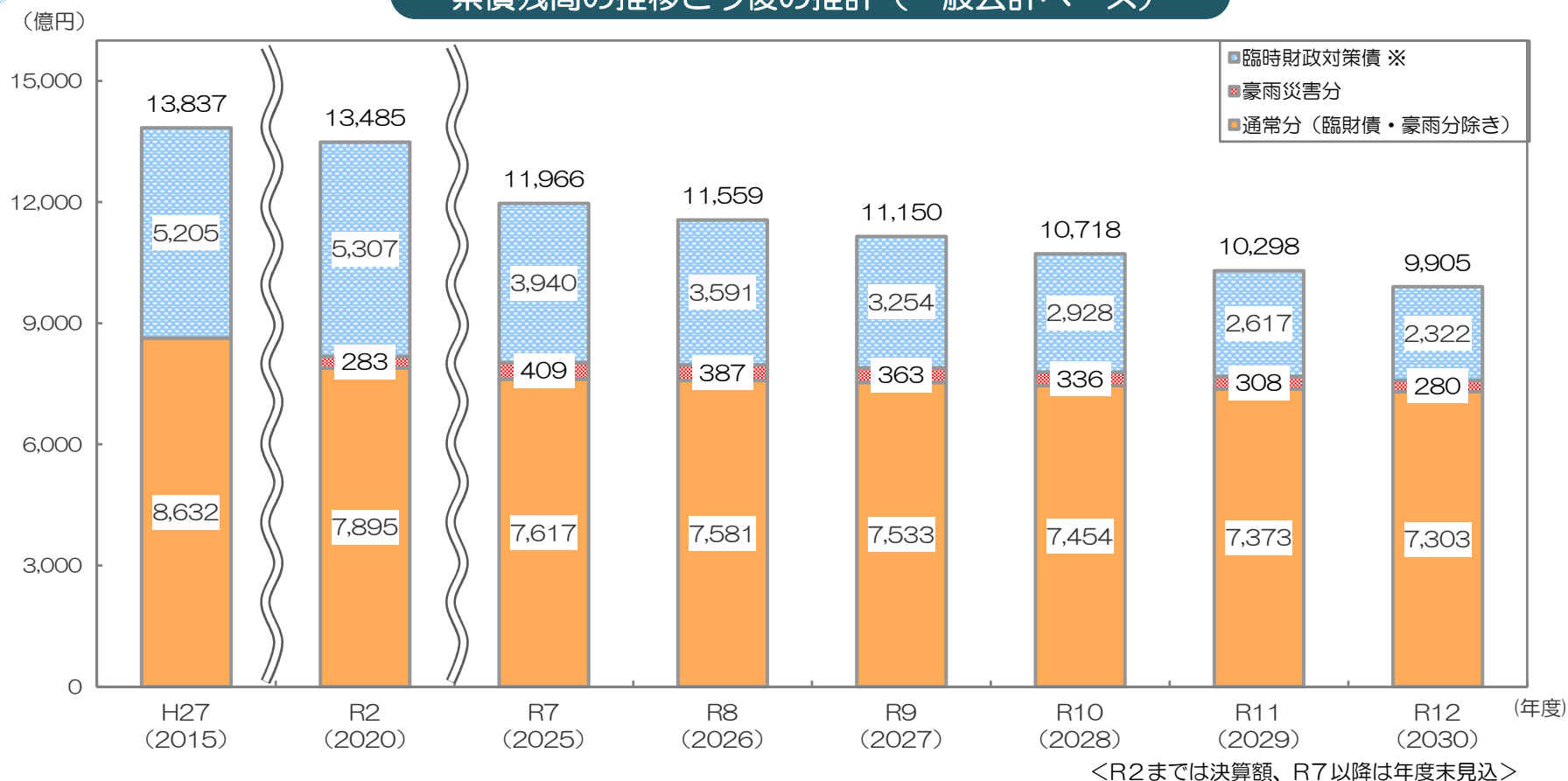
留意事項

- 物価高騰対策に係る事業費については、国庫補助金等の特定財源を活用して実施することとして試算

県債残高の推移と将来推計

県債残高は緩やかに減少していく見込みです。

県債残高の推移と今後の推計（一般会計ベース）



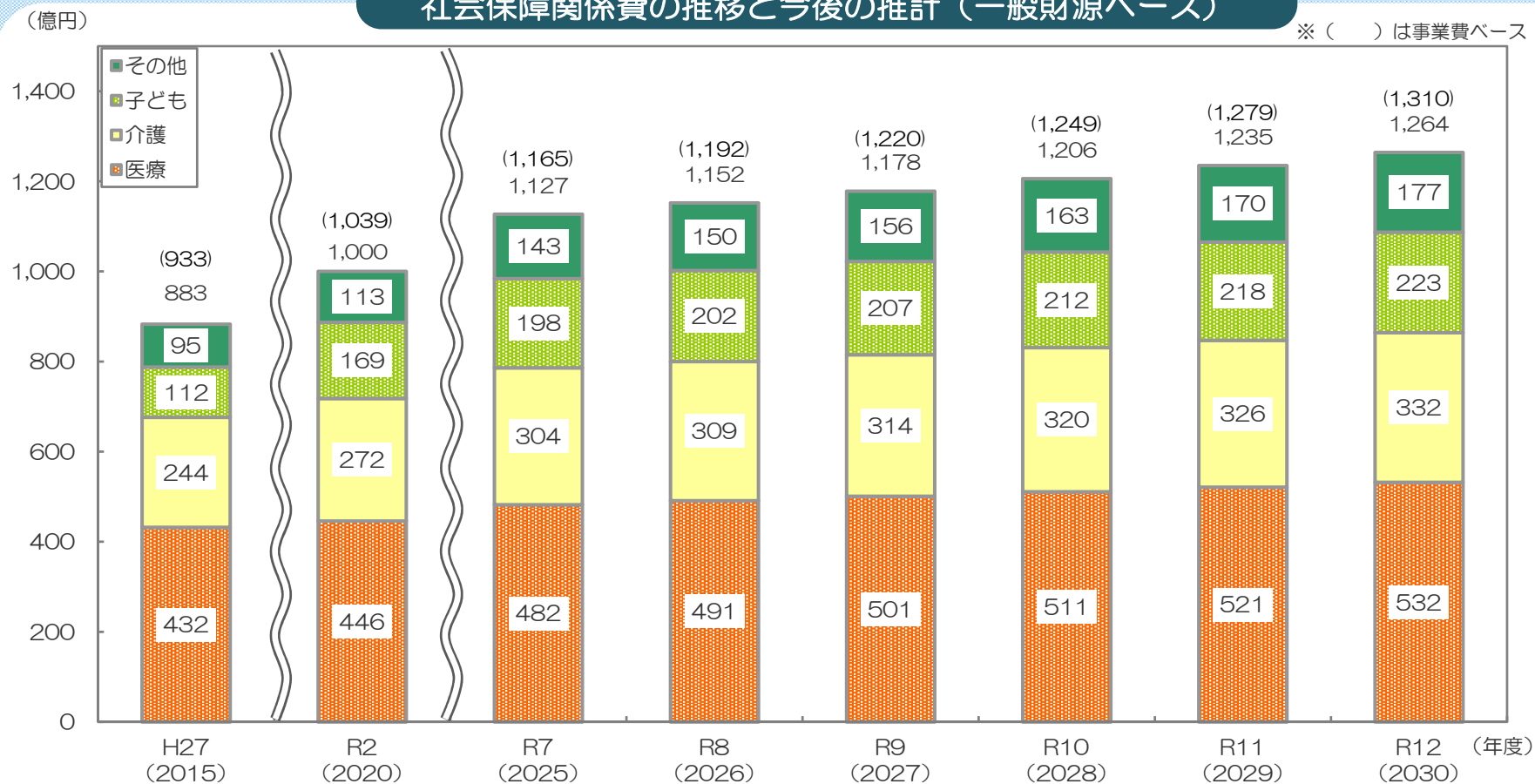
※地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当てされますが、本来、地方交付税率の引上げ等により国が責任を持って対応すべきものであることから、新規発行額ゼロの継続・制度廃止を全国知事会等を通じて国に申し入れていきます。

社会保障関係費の推移と将来推計

社会保障関係費は高齢化の進展等により、今後も年20～30億円程度増加する見通しです。

社会保障関係費の推移と今後の推計（一般財源ベース）

※（ ）は事業費ベース

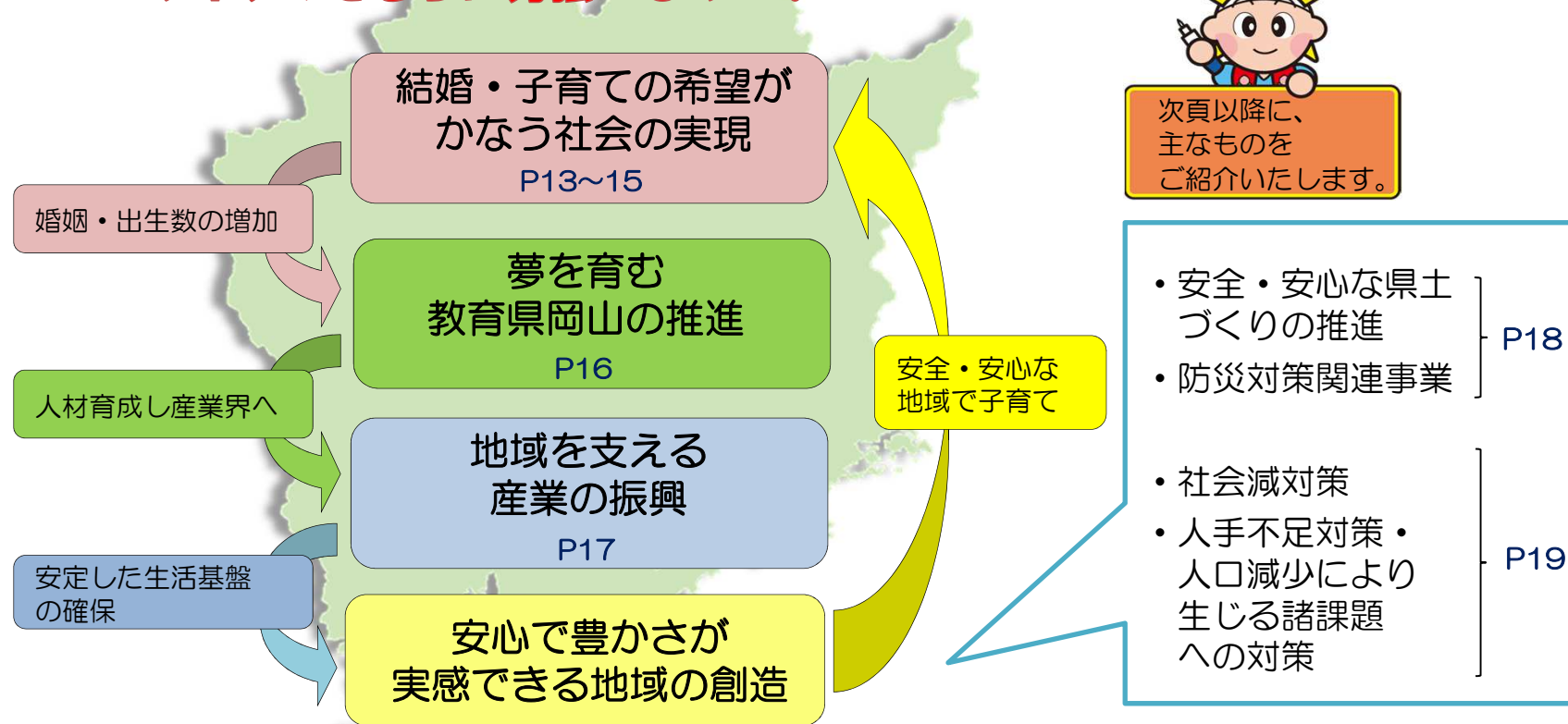


医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、母子医療対策費、結核健康診断・医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金
 介護：介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
 子ども：子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童手当費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費、生活困窮者自立支援費

当初予算のポイント

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現に向け、「夢を育む教育県岡山の推進」、「地域を支える産業の振興」、「安心して豊かさが実感できる地域の創造」へ新たに「結婚・子育ての希望がかなう社会の実現」を加えた4つの重点戦略に基づく施策、喫緊の課題である人口減少問題へ対応するための施策に予算を重点的に配分しました。市町村等とも一層連携を図りながら、これらの施策を着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものとし、本県の持続的な発展に結びつけます。

少子化対策を新たな重点戦略に位置付け、 生き生き岡山の実現に向けた好循環の サイクルをさらに力強いものへ！



第4次晴れの国おかやま生き生きプラン（案）

第4次晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、令和10（2028）年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。

県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

4つの重点戦略と22の戦略プログラム

令和7年度
当初予算

4つの重点戦略
合計 **1,458 億円**

- ※ 4つの重点戦略に分類しがたいもの及び社会保障関係費は含んでいません。
- ※ 安全・安心な県土づくりを推進するための補助公共事業の増等により、昨年度の重点戦略に基づく合計額（1,372億円）に比べて増加しています。

I 結婚・子育ての
希望がかなう
社会の実現 **58億円**

【戦略プログラム名】

- ① 出会い・結婚応援
- ② 妊娠・出産・子育て支援
- ③ 子育てと仕事の両立支援

II 夢を育む教育県
岡山の推進 **107億円**

【戦略プログラム名】

- ① 学ぶ力育成
- ② 徳育・体育推進
- ③ 多様な教育ニーズ支援
- ④ グローバル人材育成

III 地域を支える産業
の振興 **544億円**

【戦略プログラム名】

- ① 企業誘致・投資促進
- ② 企業の「稼ぐ力」強化
- ③ 観光振興
- ④ 儲かる農林水産業加速化
- ⑤ 働く人応援

IV 安心して豊かさが実感
できる地域の創造 **749億円**

【戦略プログラム名】

- ① 保健医療充実
- ② 福祉サービス推進
- ③ 子ども・若者支援
- ④ 防災対策強化
- ⑤ 暮らしの安全推進
- ⑥ 持続可能な中山間地域等形成
- ⑦ 快適な環境保全
- ⑧ 脱炭素化推進
- ⑨ 生きがい・元気づくり支援
- ⑩ 情報発信力強化

社会保障関係費等を含めた
少子化対策関連予算
合計 **216 億円**

- ※ 少子化に関連する社会保障関係経費（児童手当費等）や他の重点戦略に基づく事業を計上しています。
- ※ 子ども・子育て支援新制度等給付費の増等により、昨年度の合計額（199億円）に比べて増加しています。

I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現

市町村や企業等の様々な主体と連携した結婚支援の一層の強化や、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援、男女がともに安心して子育てしながら働ける職場づくり等を進め、一人でも多くの県民の結婚や子育ての希望がかなう社会の実現を目指します。

令和7年度予算の概要

出会い・結婚応援プログラム

社会全体で出会い・結婚を応援する気運の醸成、結婚の希望をかなえる環境の整備、結婚への関心の後押し、結婚生活の応援など

2.4億円（R6：2.2億円）

妊娠・出産・子育て支援プログラム

子育てにやさしい社会づくり、地域ぐるみの子育て支援、切れ目のない母子保健等の強化、妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の充実など

14.1億円（R6：14.6億）

子育てと仕事の両立支援プログラム

企業等による子育て支援の取組の促進、男性の育児休業取得促進に向けた環境の整備、男女がともに協力して子育てをする意識の醸成、保育人材の確保・定着と職場環境の改善など

41.4億円（R6：35.9億円）

令和7年度の主な重点事業

■官民連携結婚応援イニシアチブ事業【新】

- ・結婚気運醸成に向け、若年層向けの情報発信や婚活事業者等と連携したイベントを実施します。

■結婚新生活支援パワーアップ事業【新】

- ・国の結婚新生活支援事業に上乗せして、結婚に伴う新生活の立ち上げに係る費用の助成を行う市町村を支援します。

■おかやま出会い・結婚サポートセンター事業【拡】

- ・結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の登録無料キャンペーンを継続するとともに、利便性の一層の向上を図ります。

■不妊治療費助成事業【新】

- ・保険診療の対象となる生殖補助医療に助成を行う市町村を支援します。

■妊婦に対する交通費等支援事業【新】

- ・遠方の産科医療機関等で健診や出産を行う必要がある妊婦に対し、交通費等の助成を行う市町村を支援します。

■「子育て家庭留学プログラム」事業【拡】

- ・結婚や子育て、仕事との両立に関心や不安のある若い世代を対象に、子育て家庭留学や先輩パパ・ママとの交流会を実施します。

■従業員の子育て支援応援事業【新】

- ・子育てと仕事の両立支援のため、従業員の子育て支援の取組を行う企業に対し、助成金を交付します。

■子ども・子育て支援環境の充実（保育人材の確保）【拡】

- ・新たに、市町村と保育士養成校との連携支援による保育士確保や、カスハラ対応セミナー等による現任保育士の離職防止等に取り組み、引き続き、保育人材の一層の確保・定着を図ります。

I ① 出会い・結婚応援

個人の自由な選択を尊重しながら、結婚の希望を後押しするとともに、結婚を前向きに捉える社会全体の気運の醸成や「結婚支援」につながる取組等を一層強化し、結婚・子育てを希望する人を全力で応援します。

少子化対策総合推進事業（P21）

女性の流出を防止する

■ 定住・還流の促進

将来、岡山で暮らし、結婚・子育てをしたいと思う女性や若い世代を増やすため、若い世代の県内定着を促進します。

- ・女性活躍推進事業【**拡**】
- ・関西に進学した女子学生Uターン促進事業【**新**】
- ・女性・若者に向けた情報発信【**新**】



価値観・慣習を変える ～アンコンシャス・バイアスの解消～

■ 企業の意識・風土の変革促進

経営者の意識改革や企業の取組の後押しにより、男女ともに安心して子育てと仕事を両立できる職場環境づくりを進めます。

- ・従業員の子育て支援応援事業【**新**】
- ・男性育児休業取得等促進事業【**拡**】
- ・おかやま子育てしやすい職場アワード

■ 当事者の意識改革、ロールモデル体感

若い世代が、子育て中の方との交流等を通じて、人生設計を考える機会を作ります。

- ・結婚・子育てライフデザイン講座事業【**拡**】
- ・「子育て家庭留学プログラム」事業【**拡**】

結婚への“一歩”を後押しする

■ 「はじめの一歩」の後押し

若い世代の気持ちに届く情報提供や恋活・婚活イベントを実施するとともに、「おかやま縁むすびネット」の登録無料キャンペーン等により、出会い・結婚への関心を後押しします。

- ・官民連携結婚応援イニシアチブ事業【**新**】
- ・おかやま縁むすびネット【**拡**】
(登録無料キャンペーン1年延長、利便性向上のための機能強化)

■ 「決め手の一歩」の後押し

新婚生活に必要な費用の支援を行います。

- ・結婚新生活支援パワーアップ事業【**新**】

気運を醸成する ～前向きな空気感と“当たり前”の景色～

■ 県自らの取組

県自らが率先して子育てと仕事を両立できる環境の整備に取り組むとともに、企業等の子育て支援の一層の促進にもつなげます。

- ・県庁内保育施設 設置計画策定事業【**新**】

■ 社会全体の取組

多様な媒体を通じた情報発信等により、結婚・子育てを前向きに捉え、応援する気運を醸成します。

- ・こどもまんなかマナーアップ県民運動【**拡**】
- ・同窓会等開催支援事業【**拡**】
- ・結婚応援バスポート事業

I ②③ 妊娠・出産・子育て支援、子育てと仕事の両立支援

妊娠・出産、子育て期における切れ目のない支援により、安心して産み育てられる環境づくりに取り組むとともに、企業等による子育て支援の取組を促進し、男女ともに子育てと仕事を両立できる環境を整備します。

おかやママ安心サポート事業（P24）

安心して妊娠・出産、子育てができる持続的で切れ目のない医療・母子保健サービス等の提供体制を構築します。

妊娠

◎妊娠・出産を希望する方への支援

- 不妊治療費助成事業【新】
保険診療の対象となる生殖補助医療に助成を行う市町村を支援
- 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業
妊孕性温存療法に係る費用を助成

◎安心・安全な妊娠・出産を支える産前産後のトータルケア

- 妊婦に対する交通費等支援事業【新】
遠方の産科医療機関等で健診や出産を行う必要がある妊婦に対し、交通費等の助成を行う市町村を支援
- 産後ケア事業の体制強化事業【拡】
産後ケアの充実に向けた研修や産後ケアを実施する施設と市町村とのマッチングを実施

出産

◎子どもの健やかな成育のための予防活動

- 新生児マススクリーニング検査（拡大分）補助事業【拡】
検査費用補助の対象に3疾患を追加して実施
- 新生児聴覚検査機器購入補助事業
産科医療機関等での聴覚検査機器の新規導入、更新を支援

育児

◎子どもの急病の不安緩和、家庭の看護力強化

- 小児救急電話相談（#8000）及び家庭の看護力強化事業
休日夜間の子どもの体調急変等に対し電話相談を受けるとともに、医療関係者と連携し出前講座等を開催

働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業（P21）

■ 事業内容

- ・ 経営者等の意識醸成推進事業
経営者等が子育て支援に、より前向きに取り組む意識を醸成するため、地域別のセミナーを実施します。
- ・ 企業版子育て支援情報展開事業
ポータルサイトや優良事例集により、国や自治体の支援制度の情報提供や、優良事例の横展開を図ります。
- ・ 子育て応援宣言企業等取組推進事業
アドバンス企業のメリット拡充や情報発信強化を図るとともに、「おかやま子育てしやすい職場アワード」を引き続き実施します。

■ R7予算額 3,135万円

子ども・子育て支援環境の充実（保育人材の確保）【拡】（P25）

■ 事業内容

- 新たに、市町村と保育士養成校との連携支援による保育士確保や、カスハラ対応セミナー等による現任保育士の離職防止に取り組むとともに、保育支援者を配置した市町村への支援の拡充等による負担軽減等により、引き続き、保育人材の一層の確保・定着を図ります。

■ R7予算額 2億1,804万円

県庁内保育施設 設置計画策定事業【新】（P25）

■ 事業内容

- 県庁が率先して子育てと仕事を両立できる環境の整備に取り組むとともに、企業等の子育て支援の一層の促進にもつなげます。

■ R7予算額 445万円

Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進

落ち着いて学習できる環境の下、一人ひとりのニーズや状況に応じた教育を推進し、新しい時代の要請に応えられる人材を育成します。また、子どもたちが自分の中で「夢」を育み、挑戦する過程を通して、学び力の育成につなげます。

令和7年度予算の概要

学ぶ力育成プログラム

教師の授業力の向上、キャリア教育の推進、子どもたちの学び力が伸びる仕組みづくり、就学前教育の質の向上、高等学校における学力向上など

89.5億円（R6：87.8億円）

徳育・体育推進プログラム

道德教育の推進、暴力行為等への対策の推進、より良い社会づくりに参画する人材の育成、子どもたちの体力の向上、人権教育の推進など

4.2億円（R6：1.5億円）

多様な教育ニーズ支援プログラム

魅力ある学校づくりの推進、不登校児童生徒等の学びの場確保、地域住民の参画、家庭・地域の教育力向上、特別支援教育の充実など

7.9億円（R6：6.3億円）

グローバル人材育成プログラム

国際的に活躍できる人材の育成、高校生の国際交流の推進、探究・STEAM教育の推進、高等教育機関における実践的な人材育成等の推進など

5.3億円（R6：1.5億円）

令和7年度の主な重点事業

■部活動指導員配置事業【拡】

- ・教員の勤務負担軽減と中学校の休日部活動の地域連携の推進を図るため、教員に代わって部活動指導を行う指導員を増員します。

■生成AIを活用した学びのサイクル実証事業【新】

- ・生成AIアプリをモデル校に導入し、生徒の個に応じた家庭学習を支援します。

■学級崩壊等早期対応事業

- ・集中指導員を学校に派遣し、学校及び市町村教委へ助言・支援を行うとともに、別室指導支援員を配置し、授業エスケープをしている児童生徒の教室復帰に向けた学習支援を実施します。

■多様な生徒を対象とした特色ある高校づくり推進事業【拡】

- ・県立高校内に2か所目となる教育支援センター「My Place」を設置するとともに、岡山御津高校において全日制高校に在籍したまま通信制課程の一部の科目を履修できる「フレックス制」を導入します。

■スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業【拡】

- ・スクールソーシャルワーカーを増員し、1人あたりの担当校数を少なくすることで、より一層きめ細かな支援を実施します。

■AIを活用した高校生の英語4技能向上プロジェクト【新】

- ・AI教材をモデル校に導入し、1人1台端末による個別最適な学習を推進するとともに、ALTの増員による生徒の実践的なコミュニケーションの機会充実を図ります。

■STEAM教育推進プロジェクト【新】

- ・STEAM教育の深化に向け、高校、大学、企業等で構成する「STEAM教育研究推進委員会」を設置します。

Ⅲ 地域を支える産業の振興

戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、将来の岡山の成長に向けた岡山桃太郎空港の機能強化、大阪・関西万博の機を捉えた観光振興の取組を中心とした重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。

令和7年度予算の概要

企業誘致・投資促進プログラム

戦略的誘致施策の推進、企業ニーズに応じた産業用地の確保、県内への国内拠点設置の促進、水島港の機能強化、交通基盤整備など

267.2億円（Ｒ６：235.8億円）

企業の「稼ぐ力」強化プログラム

企業の持続的な成長・発展支援、時代の変化に対応するイノベーションの推進、地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開など

60.8億円（Ｒ６：62.8億円）

観光振興プログラム

滞在型観光の推進、多様な主体と連携した魅力発信、航空ネットワークの拡充と岡山桃太郎空港の利便性向上など

12.0億円（Ｒ６：12.0億円）

儲かる農林水産業加速化プログラム

マーケティングの強化とブランディングの推進、海外でのブランド確立による輸出拡大、桃・ぶどう・晴苺の供給力の強化など

198.3億円（Ｒ６：191.1億円）

働く人応援プログラム

若者の県内定着を進める就職支援、県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援、意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進など

5.1億円（Ｒ６：4.8億円）

令和7年度の主な重点事業

■岡山桃太郎空港機能強化基本計画策定事業【新】

- ・将来のインバウンド需要等に備えるとともに、利用者の利便性・快適性の向上を目指し、岡山桃太郎空港の機能強化を図るため、旅客ターミナルビル等の規模やレイアウト等について、関係者等と調整を行い基本計画を策定します。

■水島港脱炭素化推進事業【新】

- ・水島港背後に立地する企業が脱炭素化に取り組むことができる港湾環境を整えるため、水島港の港湾計画を改訂します。

■飛び出せ！海外へ。販路拡大事業【拡】

- ・県内企業の海外販路拡大支援のため、海外市場に関する情報提供や相談対応、見本市への出展支援等を実施するとともに、ファッション専門校と連携し、岡山デニムの魅力を発信し、岡山デニムの認知度向上を図ります。

■大阪・関西万博を契機とした誘客促進・滞在型観光推進事業【拡】

- ・本県の認知度アップと宿泊客の増加に向けた東アジアでのトッププロモーションやタイでの現地商談会、フランスをターゲットとした東京都との連携によるプロモーション等を実施するとともに、兵庫県と連携した万博会場での広域サイクリングルートのPRを行います。

■白桃産地次代創造事業【拡】

- ・栽培管理の省力化による経営規模拡大や新規就農者の確保・育成、気候変動対策を推進することにより、高品質な桃の安定供給体制を確立し、さらなる供給力強化を図ります。

■おかやま人材確保対策事業【拡】

- ・県内産業の振興及び人材還流と流出抑制のため、無料職業紹介の実施やセミナー開催、学生と若手社員とのWEB交流会等を活用した企業の魅力発信のほか、若年層の奨学金返還支援を行う中小企業を支援します。また、岡山県外国人材等支援推進条例の施行に伴い、協議会の設置や外国人材活用セミナーを実施します。

Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造

「安全・安心な県土づくり」を推進するため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に呼応するなど、補助公共事業を有効に活用しつつ、流域治水やインフラ施設の老朽化対策等を推進します。また、近年頻発する地震等の災害を踏まえつつ、市町村と一層連携した防災対策等に取り組み、安心で豊かさが実感できる地域の創造を図ります。

安全・安心な県土づくりの推進

激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命・財産を守るため、安全・安心な県土づくりに向けた流域治水やインフラ施設の老朽化対策等をさらに推進します。

河川

- ・計画的な河川改修、河道掘削等の推進
- ・河川管理施設（排水機場等）の老朽化対策



高梁川河川改修



排水機場ポンプの老朽化対策

道路

- ・美作岡山道路等の整備推進
- ・道路法面の落石や崩壊対策
- ・道路施設の老朽化対策



美作岡山道路



道路法面の落石対策

R7当初予算

R6経済対策補正

約 **808** 億円

+

約 **240** 億円

約 **1,048** 億円

〔 R6当初+R5補正 約991億円 〕

投資的経費
の状況

防災対策関連事業

おかやま安全・安心サステナブル防災事業（P51）

- 事業内容
河川の浸水リスクを低減するため、河道掘削等の拡充や樋門の無動力化、橋梁の倒壊や流失防止対策を実施します。また、効果的な堤防点検や、ゼロメートル地帯を防護する防潮水門の耐震対策を実施します。

■ R7 予算額 16億5,729万円

大規模災害に備えた災害対応力強化事業（P49）

- 事業内容
孤立可能性のある集落に公的備蓄を分散保管する市町村の取組を支援するとともに、衛星電話の消防防災ヘリコプターへの積載や、衛星インターネット導入による情報収集能力向上など、災害対応力強化に取り組みます。

■ R7 予算額 1,598万円

新 命を守る！自助・共助の取組促進事業（P49）

- 事業内容
小学生向けの啓発動画作成による防災教育の充実や、地域の自主防災リーダーの養成、市町村と連携した自主防災組織への支援の拡充により、さらなる自助・共助の取組を促進します。

■ R7 予算額 2,005万円

岡山県高度防災情報ネットワーク整備事業（P49）

- 事業内容
地上系無線や衛星系、各種防災情報処理システムの機能強化及び更新、通信鉄塔や中継局舎の耐震補強等を実施します。

■ R7 予算額 6億7,394万円

人口減少問題への対応

喫緊の課題である人口減少問題に対応するため、若い世代を対象とした多様な施策による社会減対策を講じるとともに、地域ごとの課題に応じた人手不足対策・人口減少により生じる諸課題への対策に取り組みます。

社会減対策

若いチカラを地域の力に！若者応援事業（P31、P36）

- 事業内容
大学コンソーシアム岡山と連携し、若者の視点等を生かした地域課題解決のための調査研究を支援するほか、商工会等が地域の事業者や学校等と連携して取り組む若者に県内企業や地域の魅力を発信する事業を支援することで、若者と地域や県内企業とのつながりを強化し、地域の活性化及び若者の定着等を促進します。

■R7予算額 665万円

中小企業就職促進奨学金返還支援事業（P42）

- 事業内容
中小企業が実施する従業員への奨学金返還支援制度に対する県の補助制度の対象に、県内大学等出身者を加えることにより、県内企業への就職を促進するとともに、若者の県外への流出抑制に取り組めます。

■R7予算額 1,373万円

おかやま就職応援センター事業（P42）

- 事業内容
専門職員による多様な働き方に対応した無料職業紹介を行うとともに、県外の転職希望者等を対象としたダイレクトな情報提供等によるIJUターン就職の促進や県内外の大学生等への就職相談を通じて、県内企業の人材確保を支援します。

■R7予算額 4,243万円

岡山移住・定住促進パワーアップ事業（P54）

- 事業内容
就職期における20代の女性の社会減が突出していること等から、大学進学者の多い関西圏の女子学生のUターンを促進するほか、戦略的に移住段階に沿った情報発信を行い、女性・ファミリー層の移住につなげます。

■R7予算額 7,073万円

人手不足対策・人口減少により生じる諸課題への対策

市町村と連携した人口減少対策事業（P63）

- 事業内容
人口減少により生じる諸課題に的確に対応するため、県と市町村の連携強化を図るとともに、様々な課題の調査・研究や取組を支援することにより、実効性ある事業を展開します。

■R7予算額 1,011万円

地域公共交通ネットワーク活性化推進事業（P54）

- 事業内容
岡山県地域公共交通ビジョン（仮称）を策定するとともに、国、市町村、事業者等と連携しながら、多様な輸送資源を活用して地域の実情に応じた利便性の高い公共交通体系を構築するなど、県全域の地域公共交通ネットワークの活性化を図ります。

■R7予算額 7,424万円

支援機関との連携による人手不足対応強化事業（P36）

- 事業内容
県内のあらゆる業種で人手不足が深刻化していることから、事業者を対象としたセミナーを開催するとともに、商工会等の支援機関や専門家と連携した伴走支援を実施し優良事例の横展開を図るなど、人手不足解消に向けた取組を強化します。

■R7予算額 931万円

民生委員担い手確保対策事業（P47）

- 事業内容
民生委員の担い手を確保するため、民生委員の活動しやすい環境の整備や担い手確保に資する事業を実施する市町村を支援します。

■R7予算額 1,200万円

第4次晴れの国おかやま生き生きプラン（案）

戦略プログラム

重点戦略Ⅰ 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現

出会い・結婚応援プログラム	21
妊娠・出産・子育て支援プログラム	24
子育てと仕事の両立支援プログラム	25

重点戦略Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進

学ぶ力育成プログラム	26
徳育・体育推進プログラム	29
多様な教育ニーズ支援プログラム	30
グローバル人材育成プログラム	31

重点戦略Ⅲ 地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム	33
企業の「稼ぐ力」強化プログラム	35
観光振興プログラム	38
儲かる農林水産業加速化プログラム	41
働く人応援プログラム	42

重点戦略Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造

保健医療充実プログラム	44
福祉サービス推進プログラム	46
子ども・若者支援プログラム	48
防災対策強化プログラム	49
暮らしの安全推進プログラム	53
持続可能な中山間地域等形成プログラム	54
快適な環境保全プログラム	56
脱炭素化推進プログラム	58
生きがい・元気づくり支援プログラム	60
情報発信力強化プログラム	62

プランの効果的な推進に向けた取組

2月補正

本パートでは、国の総合経済対策に呼応した令和6年度2月補正予算に計上された事業のうち、当初予算と一体的に実施されるものについても参考として掲載しています。

I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現 ①出会い・結婚応援プログラム

【予算額：2.4億円（R6：2.2億円）】

個人の自由な選択を尊重しながら、市町村や企業をはじめとする多様な主体と協働し、若い世代の出会い・結婚の希望がかなう環境づくりを推進します。

少子化対策総合推進事業

〔4億5,284万円〕

拡 充

結婚への後押しや、女性の流出防止、男女ともに安心して子育てしながら働ける環境づくり、社会全体の気運の醸成など、少子化対策の取組を総合的に推進します。

I 「結婚支援」の一層の強化 (結婚・子育てを希望する人を全力で応援)

【結婚への“一歩”を後押しする】

- 官民連携結婚応援イニシアチブ事業【新】
若年層向けの情報発信や婚活事業者等と連携したイベントを実施

- 結婚新生活支援パワーアップ事業【新】
国の結婚新生活支援事業に上乗せして、結婚に伴う新生活の立ち上げに係る費用の助成を行う市町村を支援

【女性の流出を防止する】

- 女性活躍推進事業【拡】(P43)
女性管理職等との交流会や学生のキャリアデザイン講座等を開催

- 関西に進学した女子学生Uターン促進事業
(岡山移住・定住促進パワーアップ事業)【新】(P54)
関西圏の女子学生を対象に、同郷出身者のネットワーク構築を図るイベント等を開催

【価値観・慣習を変える】

- 従業員の子育て支援応援事業【新】
従業員の子育て支援の取組を行う企業に対し、助成金を交付
- “男性育休が当たり前な社会へ”男性育児休業取得等促進事業【拡】
企業に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層等の意識啓発のためのセミナーを実施

- 結婚・子育てライフデザイン講座事業【拡】
子育て中の方とのワークショップ等を取り入れたライフデザイン講座を開催するとともに、学生や若手社会人が人生設計について考えるきっかけとなるリーフレットを作成

- 「子育て家庭留学プログラム」事業【拡】
結婚や子育て、仕事との両立に関心や不安のある若い世代を対象に、子育て家庭留学や先輩パパ・ママとの交流会を実施

【気運を醸成する】

- 県庁内保育施設 設置計画策定事業【新】
県庁内に保育施設を設置するに当たり、ハード・ソフト両面での整備計画等を策定

- 結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業【拡】
社会全体で子育てを応援する気運を醸成する「こどもまんなかマナーアップ県民運動」を実施

II 企業とのタイアップ

- 働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業
 - ・経営者等の意識醸成推進事業
経営者等が、子育て支援により前向きに取り組む意識を醸成するため、地域別のセミナーを実施
 - ・企業版子育て支援情報展開事業
ポータルサイトや優良事例集により、国や自治体の支援制度の情報提供や、優良事例を横展開
 - ・子育て応援宣言企業等取組推進事業
アドバンス企業のメリット拡充・情報発信強化を図るとともに、「おかやま子育てしやすい職場アワード」を引き続き実施
- 若者と企業リーダーとの交流事業
大学生や県内企業の若手社員等と企業経営者等による、働き方改革等の関心事項をテーマとした意見交換を実施

I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現 ①出会い・結婚応援プログラム

III 結婚の“壁”対策

- おかやま出会い・結婚サポートセンター事業【拡】
結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の登録無料キャンペーンを継続するとともに、利便性を一層向上
- おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業
 - ・企業等との連携事業
企業・他県との連携や、地域資源を活用したイベント等により、出会いの機会を提供し、結婚に向けた気運を醸成
 - ・戦略的広報活動事業
多様な媒体を活用し、縁むすびネットの加入促進及び結婚気運の醸成に向けた効果的な周知・広報を実施
- 結婚応援パスポート事業
新婚夫婦や結婚を希望するカップルが、協賛店舗に提示することで特典を受けられる「おかやま結婚応援パスポート」アプリの運営や、利用促進イベントを実施

IV 空気感の醸成

- 同窓会等開催支援事業【拡】
同窓会開催経費の補助や出会いイベントの実施または開催経費の補助を行う市町村を支援するとともに、都市圏における岡山にゆかりがある若い世代の交流会を実施

V ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 【ライフデザイン構築支援】
- 赤ちゃんふれあい感動！体験等事業
中学生等が、赤ちゃんや母親等と直接ふれあう体験を通じ、子どもを生み育てていく喜び、重みについて理解を促す機会を提供
- 未来のパパ＆ママを育てる出前講座等推進事業
中・高校生向けの妊孕性に関する出前講座や、出前講座講師養成の研修等を実施
- 【妊娠・出産支援】
- 風しん抗体検査助成事業
先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する女性等を対象に無料抗体検査を実施
- おかやまママ安心サポート事業【拡】(P24)
安心して妊娠・出産、子育てができる持続的で切れ目のない医療・母子保健サービス等の提供体制を構築

【子育て支援】

- ももっこカード利用促進事業
「ももっこカード」アプリを運営
- おかやま子育て応援宣言企業活性化事業
おかやま子育て応援宣言企業制度の更なる活性化に向け、登録企業の訪問指導等を実施
- パパ・グランパ・グランマカアップ事業
パパになる方等を対象とした男性育休取得促進等を図る研修会実施のほか、子育て応援BOOK（パパ編、グランパ・グランマ編）を作成・配布
- 地域の子育て応援事業
子育て家庭の交流や子育て支援団体の連携を図り、子育てを楽しむ環境をつくるため、子育てイベントを開催

VI 市町村との連携

- 少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業
国の少子化対策地域評価ツールを活用し、市町村の現状分析から課題の把握、対策の検討、事業実施まで、人的、財政的な伴走支援を実施
- 少子化分析市町村支援事業【新】
令和6年度に作成した市町村支援のための3つのツールの効果的な活用を促し、少子化対策事業の立案に繋げるための説明会を開催

VII 子どもの“声”の反映

- 子どもが主役プロジェクト
子どもの意見を、子どもに関する事業実施に活かすため、子どもを対象としたアンケートを実施



I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現 ①出会い・結婚応援プログラム

結婚新生活支援事業

[5,500万円]

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が実施する結婚新生活支援事業の取組を支援するとともに、実施市町村の拡大を推進します。

地域少子化対策重点推進事業

[6,500万円]

実効性のある少子化対策を実施するため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、地域の実情に即した取組を行う市町村を支援します。



結婚・子育て応援住まいるパッケージ ースマイルー



結婚新生活をスタートさせる若いカップルや子育て世帯を“住まい”の面で応援します。

【新生活の住居関連経費を支援する市町村を支援】

- 結婚新生活支援事業（再掲）
市町村が実施する結婚新生活支援事業（国庫補助対象）の取組を支援
- 結婚新生活支援パワーアップ事業^[新]（再掲）
結婚に伴う新生活のスタートアップに係る国庫補助対象外の費用を支援する市町村の取組を支援



【空き家改修を支援する市町村を支援】

- リノベで子育て！空き家改修補助事業^[新]（P57）
子育て世帯が居住するために行う空き家住宅の改修を支援する市町村の取組を支援
- 空き家等を活用した移住・定住促進事業（空き家改修助成）（P54）
県外からの移住者が居住するために行う空き家の改修（子育て世帯への加算あり）を支援する市町村の取組を支援



I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現 ②妊娠・出産・子育て支援プログラム

【予算額：14.1億円（R6：14.6億円）】

妊娠・出産にかかる相談・医療体制等の整備や、地域ぐるみでの子育て家庭への支援など、各ステージに応じて切れ目ない支援を行います。また、市町村や企業等との連携により社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図りながら、妊娠・出産や子育てへの不安感、負担感、孤立感の解消につなげ、誰もが安心して子育てできる環境づくりを目指します。

おかやママ安心サポート事業

[2億9,819万円]

拡 充

安心して妊娠・出産、子育てができる持続的で切れ目のない医療・母子保健サービス等の提供体制を構築します。

- 不妊治療費助成事業 **[新]**
保険診療の対象となる生殖補助医療に助成を行う市町村を支援
- 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温療法研究促進事業
妊孕性温療法に係る費用を助成
- おかやママ妊娠・出産サポートセンター事業
専門的知識を有する機関において、思春期の健康や妊娠・出産等に関する相談を実施
- 妊婦に対する交通費等支援事業 **[新]**
遠方の産科医療機関等で健診や出産を行う必要がある妊婦に対し、交通費等の助成を行う市町村を支援
- 産後ケア事業の体制強化事業 **[拡]**
産後ケアの充実に向けた研修や産後ケアを実施する施設と市町村とのマッチングを実施
- 新生児聴覚検査機器購入補助事業
産科医療機関等での聴覚検査機器の新規導入、更新を支援
- 新生児マススクリーニング検査(拡大分)補助事業 **[拡]**
新生児マススクリーニングの検査費用補助の対象に3疾患を追加

- 小児救急電話相談（#8000）及び家庭の看護力強化事業
休日夜間の子どもの体調急変等に対し電話相談を受けるとともに、医療関係者と連携し出前講座等を開催
- おかやママ安心サポート協議会運営事業
医療・母子保健・福祉に携わる関係者等で構成する協議会を開催
- 少子化社会に対応する妊娠・出産・子育て地域モデル構築事業
周産期医療の希薄化が懸念される地域を選定し、関係者による地域協議会を設置して課題改善に取り組むとともに、医療機関の施設整備等を支援

保育・介護等一体的まちづくり推進モデル事業

[674万円]

新 規

保育や介護等に係る資源（施設、人材等）の一体的な活用に向けて、地域の実情に応じたサービスの在り方を、市町村と連携して検討・研究します。

I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現 ③子育てと仕事の両立支援プログラム

【予算額：41.4億円（R6：35.9億円）】

市町村、企業、関係団体など多様な主体と協働し、企業による子育て支援の促進、男女が協力して子育てを行う気運の醸成等に取り組み、誰もが安心して子育てと仕事を両立できる環境づくりを推進します。また、障害児や医療的ケア児等の受入れなど、多様化する保育ニーズ等も踏まえながら、保育人材の確保を図ります。

子ども・子育て支援環境の充実 （保育人材の確保）

〔2億1,804万円〕

市町村や保育士養成校と連携して広域的な保育士確保対策を推進するとともに、DX等を活用した保育士の負担軽減や保育体制の整備に向けた取組を支援します。

■ 保育人材確保等対策強化

- ・市町村と連携した広域的な保育士確保 **〔拡〕**
広域エリアでの大規模就職相談会や、保育職場等体験ツアー、保育職場インターンシップへの経費支援、県の仲介による市町村と保育士養成校との連携支援を実施
- ・保育士・保育所支援センター登録者への就職支援
求職者の保育施設見学への同行など、よりきめ細かな就職支援を実施
- ・カスタマーハラスメント対応セミナー、小児科医による現場対応力向上研修等を開催

■ 保育体制の整備

- ・保育士の負担軽減 **〔拡〕**
保育の周辺業務を担う保育支援者の公立保育施設への配置を支援するとともに、保育業務のICT化推進に向けたシステム見本市を開催
- ・保育対策総合支援事業費補助金
国の補助金を活用し、保育体制の整備等に取り組む市町村を支援

■ 保育士修学資金貸付事業

保育士養成校に在学する学生に修学資金の支援を行い、県内保育施設への就職を促進

■ 保育士等キャリアアップ研修事業

保育士等の処遇改善につながる集合研修やe-ラーニングを実施

■ 放課後児童支援員等研修事業

放課後児童クラブ職員等が必要な知識や技能を修得するための研修を実施

■ 子育て支援員研修事業

子育て支援の担い手となる人材を確保・育成するための研修を実施

■ 地域限定保育士試験事業

国の制度（※法改正を前提）に合わせ、地域限定保育士試験を実施するとともに、試験合格者の受験手数料を補助

県庁内保育施設 設置計画策定事業

〔445万円〕

新規

県庁内に職員向け保育施設を設置することにより、県自らが率先して子育てと仕事を両立できる環境整備に取り組むとともに、企業等の子育て支援の一層の促進にもつなげます。

■ 県庁内保育施設 設置計画策定事業

県庁内に保育施設を設置するに当たり、保育室や衛生設備など、施設・設備面での計画策定及び、運営マニュアルや備品リスト等の整備を実施

Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進 ①学ぶ力育成プログラム

【予算額：89.5億円（R6：87.8億円）】

キャリア教育を一層推進するとともに、学校経営を支援し、一人ひとりの学習状況の的確な把握に基づく、授業改善に向けた取組の充実を図ります。また、ICTを効果的に活用しながら、子どもを主語にした主体的・対話的で深い学びを推進することにより、学力の確実な定着、創造性や協調性等の非認知能力の育成を図り、学ぶ力の育成につなげます。

学ぶ力の育成

[5,860万円]

拡 充

小・中学生の授業以外での学習時間を確保し、学習習慣の定着を図るとともに、主体的に家庭学習に取り組めるよう取組を充実します。

- 主体的な学びの基盤づくり事業
小・中学校に対し、放課後をはじめ、朝学習や休憩時間等の補充学習へ支援員及び指導員を配置
- 生成AIを活用した学びのサイクル実証事業^{【新】}
生成AIアプリをモデル校に導入し、生徒の個に応じた家庭学習を支援

ICT教育の充実

[5,668万円]

GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台端末等の学校ICT環境を効果的に活用した授業等をスムーズに行うことができるよう、支援体制の強化や教員のスキル向上を図るとともに、授業や特別活動等におけるICTの効果的な活用について研究します。

- ・ICT支援員配置事業
- ・ICT活用指導力レベルアップ推進事業
- ・ICT活用による個別最適な学習推進モデル事業
- ・インクルーシブ教育×ICT活用推進事業

確かな学力の育成

[8,950万円]

校長の学校経営アクションプランに基づく取組を支援するとともに、学習内容の定着、授業改善に向けた取組を推進します。

- ・岡山県学力・学習状況調査
- ・授業改革支援事業
- ・学校経営力向上支援事業
- ・多層的支援システム構築事業
- ・Waku²算数推進事業
- ・英検I・BAを活用した授業改善推進事業



Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進 ①学ぶ力育成プログラム

地域と連携した課題解決的な 学習活動の充実 〔428万円〕

拡 充

子どもたちの主体性や創造性、協調性等を育み、学ぶ意欲の向上につなげるため、小学校から高校まで一貫して、地域と連携して課題解決に挑む取組等を行います。

- ・おかやま夢発信・交流事業
- ・夢への原動力構築事業 **〔新〕**
- ・コミュニティ・スクール伴走支援体制構築事業
- ・生徒会による「だれもが行きたくなる学校づくり」
応援プロジェクト事業 **〔新〕**

外部人材活用やDXによる働き方改革の推進

〔3億6,246万円〕

外部人材やデジタル技術を活用し、教員の時間外在校等時間の縮減を図ります。

- ・教師業務アシスタント配置事業
- ・学校現場における業務改善加速事業
- ・県立高校入試の更なるDX化促進事業
- ・デジタル採点システムの活用
- ・保護者連絡システムの活用

学校における働き方改革の推進

〔1億148万円〕

拡 充

教職員の心身の健康維持や魅力ある人材の確保のため、教職員の働き方改革を推進します。

- 部活動指導員配置事業
教員に代わって部活動指導を行う指導員を配置
(通常指導員の配置拡充)
 - 市町村立中学校 196人 → 226人
 - 県立学校 27人 → 58人(休日指導員の配置拡充)
 - 市町村立中学校 60人 → 104人



Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進 ①学ぶ力育成プログラム

私立学校の安定的な経営のための 私学助成拡充

[20億1,606万円]

拡 充

私立学校の安定的経営の推進に資するため、私学助成を拡充します。

- 奨学のための給付金の給付額等の拡充
非課税世帯を対象に私立高校生等への支給額を増額するとともに、支給対象を拡充
 - ・全日制等（第1子）
年額14万2,600円 → 15万2,000円
 - ・専攻科（年収約270万円以上600万円未満）
非課税世帯への給付額の1/5（新設）

※専攻科については多子世帯のみ、
年収約380万円以上600万円未満世帯も給付対象

- 高等学校専攻科の生徒への就学支援金の拡充
私立高校専攻科に通う多子世帯の生徒に対し、所得制限なく就学支援金を支給
 - ・支給額（年額） 42万7,200円
- 高等教育の修学支援の充実
岡山県立大学や私立専門学校に通う多子世帯の学生について、授業料等を所得制限なく無償化するために要する経費を補助
- 私立学校教育改革等推進補助金
私立学校の外国人入学生受入れのための環境整備を補助メニューに追加
- 私立幼稚園教諭の処遇改善の推進
幼児教育の質の向上のため、専修免許状・一種免許状を取得する幼稚園教諭等を対象とした処遇改善を支援
- 私立高校生留学支援事業の継続
私立高校生の留学を促進するため、令和10年度まで事業を継続

私立高等学校納付金減免補助金

[2億2,602万円]

経済的理由により修学に支障をきたす生徒に対して、納付金（授業料や施設整備費など）の減免を行う私立高等学校を支援します。

私立小中学校等の家計急変世帯への支援

[538万円]

私立小中学校等への入学後に家計急変した児童生徒の継続的な学びを支援します。

経常費補助金（教育環境充実枠）

[4億671万円]

私立高等学校（全日制）における、安全な学校施設の整備や快適な学習環境の確保などの教育環境の充実を促進します。

Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進 ②徳育・体育推進プログラム

【予算額：4.2億円（R6：1.5億円）】

道德教育の充実等を通じて、道徳性や生まれ育った郷土への愛着や誇りを持った子どもたちを育成します。また、子どもたちが生涯にわたってたくましく生きるために必要な体力向上や健康づくりを推進します。

落ち着いた学習環境の整備

[3,138万円]

学校の組織体制強化、学級崩壊状態の学級への計画的な訪問による状態改善、授業エスケープを繰り返す児童生徒への個別支援を引き続き実施し、暴力行為等に早期から対応します。

■学級崩壊等早期対応事業

集中指導員を学校に派遣し、学校及び市町村教委へ助言・支援を行うとともに、別室指導支援員を配置し、授業エスケープをしている児童生徒の教室復帰に向けた学習支援を実施

令和8年度全国中学校体育大会開催事業

[577万円]

令和8年8月に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会において、本県では4競技が開催されるため、円滑な大会運営等の準備を進めます。

令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業

[3億1,875万円]

令和7年7～8月に広島県を主会場として、中国ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）において、本県で開催される7競技の大会成功のため、円滑な大会運営に向けた取組、県内開催競技の競技力向上に向けた取組、広報活動など大会機運の醸成に向けた取組等を進めます。

拡 充



Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進 ③多様な教育ニーズ支援プログラム

【予算額：7.9億円（R6：6.3億円）】

地域のさまざまな資源や人材の活用を進め、子どもたち一人ひとりのニーズや状況に応じた教育を推進します。また、学校を、子どもたち誰もが通いたくなる魅力ある場所とするために、日々の授業や特別活動等の改善・充実に努めるとともに、支援が必要な子どもに対しては、専門家や関係機関との連携の下、「チーム学校」として早期対応を図ります。

不登校総合対策の推進

[2億4,351万円]

全国的に不登校児童生徒が増加傾向にある中、誰一人取り残されない学びの実現に向け、多様な学びの場のさらなる充実を図るとともに、早期支援やきめ細かな対応のための取組を実施します。

- 多様な生徒を対象とした特色ある高校づくり推進事業【**拡**】
新たに県立高校内に2か所目となる教育支援センター「My Place」を設置するとともに、岡山御津高校において全日制高校に在籍したまま通信制課程の一部の科目を履修できる「フレックス制」を導入
- 1人1台端末を活用した心の健康観察事業
生徒が自分の心と体の状態を記録する「心の健康観察アプリ」を県立学校20校程度に導入
- スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業【**拡**】
スクールソーシャルワーカーを増員し、1人あたりの担当校数を少なくすることで、より一層きめ細かな支援を実施

新設岡山盲・聾学校新校舎等整備事業

[8,335万円]

拡 充

老朽化が進む岡山盲学校及び岡山聾学校の新たな校舎等の整備に向けて、基本設計及び実施設計を行います。

不登校児童生徒に対する「チーム学校」による早期支援と、多様な学びの場の確保

[3億6,945万円]

拡 充

スクールカウンセラー等の専門家や、アプリを利用した相談・報告システムの活用による教育相談体制を充実するとともに、どのような状態の子どもでも学びにつなげることができるよう、自立応援室やオンライン上の居場所など多様な学びの場を確保します。

- ・スクールカウンセラー配置事業
- ・思春期サポート事業
- ・教育相談員配置事業
- ・悩みや不安を抱えた時の匿名相談アプリ活用事業
- ・学級サポートチーム派遣事業
- ・小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業
- ・心の居場所推進プロジェクト
- ・不登校児童生徒「心の居場所」オンライン支援事業
- ・高等学校における自立応援室設置促進研究事業【**新**】

魅力ある高校づくりの推進

[3億1,779万円]

時代の変化に対応した新しい教育内容の研究や学校のICT環境をはじめとした施設・設備の整備を進め、地域や地元自治体・大学等との連携・協働を推進することで、時代の変化に対応した人材育成に資する、魅力ある高等学校づくりを推進します。

- ・高等学校DX加速化推進事業
- ・高校コーディネーターによる高校と地域の連携・協働推進事業

Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進 ④グローバル人材育成プログラム

【予算額：5.3億円（R6：1.5億円）】

英語力の向上、高校生や大学生等の海外留学の促進、日本文化を学ぶ機会の充実等により、国際的に活躍できる人材を育成します。また、情報処理や地域課題解決の基盤となる能力を身に付ける教育の充実を図るなど、新しい時代の要請に応えられる人材の育成を進めます。

グローバル人材の育成

[5,480万円]

拡 充

グローバルに活躍できる人材を育成するため、高校生の留学支援や、学校の枠を越えた学びのネットワーク構築を図ります。

- AIを活用した高校生の英語4技能向上プロジェクト【新】
AI教材をモデル校に導入するとともに、ALTを増員
- 夢に向かって世界に羽ばたけ！岡山の高校生応援事業【拡】
日常的に外国語でコミュニケーションをとる機会や多様な価値観に触れる機会を増加させるため、海外からの留学生受入支援金の対象者を増加
- STEAM教育推進プロジェクト【新】
STEAM教育の深化に向け、高校、大学、企業等で構成する「STEAM教育研究推進委員会」を設置



若いチカラを地域の力に！若者応援事業

[165万円]

新 規

若者と地域や県内企業とのつながり支援を積極的に行うことで、関係人口の創出及び若者の還流・定着等を促進します。

- 行政の諸課題解決のための大学生による多角的アプローチ事業
大学コンソーシアム岡山と連携し、県などが抱える地域課題の解決や改善に向けた調査・研究を行う県内高等教育機関を支援
- 企画提案型事業（小規模事業指導費補助金）における「若者応援」特別枠（P36）
商工会及び商工会議所が、地域の事業者や学校等と連携し、若者に県内企業や地域の魅力を発信する事業を支援

グローバル化に対応した教育の推進

[984万円]

グローバルに活躍できる人材を育成するため、オンライン国際交流を促進するとともに、グローバル教育の実践に向けた教育体制を整備します。

- ・次世代おかやま「夢育」ネットワーク事業
- ・オンライン国際交流コーディネーター配置事業

Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進 ④グローバル人材育成プログラム

未来をつくるグローバルチャレンジ 応援事業

[1,546万円]

拡 充

学生等の留学に対する関心・意欲の喚起や産学官の連携による留学支援等により、海外留学生数を増加させ、県内企業の発展に貢献できるグローバル人材の育成につなげます。

- 留学促進フェア**[拡]**
留学経験者・関係機関によるセミナーや海外大学等との相談会等を実施
- 高校、大学と連携した海外留学魅力PR事業
海外大学インターンシップ生と県内高校生や大学生との交流や意見交換等を実施
- 国際交流員等による出前講座
県の国際交流員等が「自身の体験に基づく留学の意義・魅力」を伝える出前講座を実施
- 未来ハトビタテ！おかやま留学応援事業
 - ・留学支援プログラム**[拡]**
産学官が連携し、県内企業等からの協賛金を原資とした奨学金による留学支援プログラムを実施
 - ・県内企業への定着促進**[新]**
ものづくりに関心のある人材の地域への定着を促進するため、新たなコースを設置するとともに、協賛企業への見学ツアーを実施
 - ・応募資格の緩和**[新]**
奨学金の対象学生を拡大するため、家計基準に係る応募資格を緩和
- 大学等の協定締結拡大支援
留学先の選択肢を充実させるため、協定校拡大や協定内容の充実を図る県内大学等を支援
- 地元経済界からの支援拡大
地元県内企業からの支援拡大につなげるため、留学促進フェアなどで積極的に協賛企業や制度のPRを実施

南米次世代交流推進事業

[1,744万円]

新 規

南米県人会との関係を維持、強化するとともに、次世代の多様な価値観の涵養を図り、グローバルな視点を持つ人材の育成につなげるため、次世代間の相互交流を推進します。

- 南米県人会交流強化事業
県内大学生をブラジルへ派遣し、ブラジル県人移民115周年の記念式典への出席や現地大学等での交流を行うとともに、南米県人会若手会員を県へ招聘し、県内大学等での交流を実施
- 南米次世代育成推進事業
南米県人会からの推薦を受けて選定した次世代ビジネスリーダー候補生を受入れ、県内企業等での専門技術研修や県民との交流を実施



Ⅲ 地域を支える産業の振興 ①企業誘致・投資促進プログラム

【予算額：267.2億円（R6：235.8億円）】

企業ニーズに応じたきめ細かい支援や立地環境の整備を市町村と連携して進め、県内経済への波及効果が期待できる企業を幅広く誘致するとともに、水島コンビナートをはじめ本県経済を牽引する企業の拠点の維持・発展に向けた設備投資を一層促進します。

岡山桃太郎空港 機能強化基本計画策定事業

[9,969万円]

新 規

将来のインバウンド需要等に備えるとともに、利用者の利便性・快適性の向上を目指し、岡山桃太郎空港の機能強化を図るため、旅客ターミナルビル等の規模やレイアウト等について、関係者等と調整を行い基本計画を策定します。

■基本計画の主な内容

- ・整備内容（旅客ターミナルビル、周辺施設）
- ・概算事業費、事業工程 など



水島港脱炭素化推進事業

[8,170万円]

新 規

水島港背後に立地する企業が脱炭素化に取り組むことができる港湾環境を整えるため、水島港の港湾計画を改訂します。

■港湾計画改訂事業

環境調査、港湾貨物量や入港船舶の将来予測等、港湾計画改訂のために必要な各種調査を実施

水島コンビナートの競争力強化と カーボンニュートラル推進事業

[2,227万円]

水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル（CN）実現のため、協議会の運営や情報収集を行います。

水島港機能強化事業

[3,500万円]

減少傾向にある水島港の国際コンテナ貨物取扱量を回復させるため、国内他港からの利用転換又は新規に利用した荷主に対する補助や、定期航路の維持・拡大等のため、船会社に対する補助を行います。

- ・水島港利用促進支援事業
- ・国際コンテナ定期航路誘致促進事業



Ⅲ 地域を支える産業の振興 ①企業誘致・投資促進プログラム

産業用地開発総合支援事業

[3億2,443万円]

拡 充

企業ニーズに応じた産業用地の提供、優遇制度を活用した県内立地・投資を促進するため、本県の優れた立地環境のPRや市町村の産業用地開発への総合的な支援を実施するとともに、既存の公的産業団地の近接地における、産業用地としての活用可能性調査を実施します。

- 企業誘致実践力強化事業
市町村職員を対象に専門家による研修を実施するとともに、個別課題に対する相談支援を行い、実践力を強化
- 産業団地開発調査支援事業
市町村が産業団地開発に向けて実施する開発候補地の適地調査や廃校・廃工場等の跡地を対象とした活用候補地の適性調査等を支援
- 産業団地開発促進事業
市町村又は市町村と民間事業者が共同で行う産業団地開発に関連して実施する道路、排水関係施設、上下水道施設等の公共施設の整備等に対して支援
- 産業団地開発支援事業
市町村が行う産業団地開発事業の経費に対して無利子貸付を実施
- 晴れの国おかやま立地環境PR事業
東京、大阪でのセミナーを隔年で開催するとともに、デジタルマーケティングを活用して、全国で産業用地を探している企業へ本県の優位性を直接PR
- 企業誘致優遇制度の活用 **[拡]**
業種や規模、投資内容に応じた、様々な優遇制度を活用し、積極的な誘致活動を実施
- 産業用地活用可能性調査事業 **[新]**
公的産業団地に立地する企業への支援や新たな企業立地の促進を図るため、公的産業団地の近接地における産業用地としての活用の可否について可能性調査を実施

次世代航空機関連産業 誘致支援事業

[1,278万円]

拡 充

JISQ9100認証取得への補助や商談会の開催等を実施することにより、航空機関連企業との取引拡大を図るとともに、本県の立地環境をPRすることで航空機関連産業の集積等を推進します。

- 航空機関連産業情報発信事業 **[新]**
航空機産業成長戦略や施策に関するセミナーを実施
- JISQ9100認証取得費助成事業 **[新]**
航空機関連分野の受注に必要なJISQ9100の取得費用の一部を支援
- 展示会出展支援事業
航空機関連の展示商談会へ出展するための経費の一部を支援
- 重工メーカー視察研修事業 **[新]**
民間航空機事業を行う重工メーカーへの視察研修を実施
- 航空機関連企業との商談会開催事業 **[新]**
国内外の航空機関連企業との県内企業の商談会を実施
- 航空機関連企業立地セミナー開催事業 **[新]**
航空機関連企業を対象とした企業立地セミナーを実施
- 先進加工技術力向上支援事業 **[拡]** (P35)

Ⅲ 地域を支える産業の振興 ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

【予算額：60.8億円（R6：62.8億円）】

生産性向上の取組や、首都圏や海外への販路開拓、企業を支える産業人材の育成・確保等を支援するとともに、大学等の知を活用しながら今後成長が期待される分野の研究開発等を支援し、企業の持続的な成長・発展を推進します。併せて、事業承継を契機とした新たな事業展開等の支援に加え、DXやGXへの動きにも対応しながら、県内企業の「稼ぐ力」の強化を図ります。

先進加工技術力向上支援事業

〔1,513万円〕

県内ものづくり企業の成長を促すため、セミナーの開催等により、先進加工技術力を向上させるとともに、非専門職人材も対象とした基礎的な研修を実施することで、基礎技術の継承や体制強化を図ります。

- 先進加工技術力向上セミナー〔**拡**〕
最新技術動向等のセミナーを開催するとともに、セミナーに参加した企業を中心に加工技術の習得についてフォローアップを実施
- ものづくり研究開発の推進
工業技術センターにコーディネーターを配置し、企業のニーズ・シーズの掘り起し、産学官共同研究開発のコーディネート、企業の生産活動における問題解決支援等を実施
- 岡山ものづくり大学
工業技術センターの研究分野に係る基礎技術に関するセミナー（技術講習会）を実施
- ものづくりネットワーク企業紹介冊子の作成
- 基礎加工技術習得研修〔**拡**〕
ものづくりの製造、設計、開発、購買と保証に関連する、非専門職人材も対象とした基礎的な研修を体系的に実施



デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業

〔1億639万円〕

拡 充

IT/IoT支援サポーターによる相談支援や勉強会、実践型研修等を行い、企業のDXへの理解と人材育成を促します。また、少額の投資で既存の機器のIoT化（レトロフィット）に取り組む企業を支援します。

- プッシュ型デジタル化支援事業
商工会・商工会議所において、プッシュ型でDXへの取組を広く中小企業等に働きかけるとともに、支援体制を強化するために必要な補助員を配置
- IT/IOT支援サポーター活用事業〔**拡**〕
専門知識を有する「IT/IOT支援サポーター」を配置し、県内企業からの相談に応じるとともに、県内外の情報関連企業等とのマッチング等を実施
- 産業人財育成事業〔**拡**〕（P36）
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔**拡**〕（P36）
- 実践型DX推進人材育成事業
DX推進人材の育成のため、勉強会や専門家の指導を受けながらの実践型研修を行い、その成果を共有する成果発表会を開催
- レトロフィットIoT事業〔**新**〕
既存機器にIoT機能を付加するレトロフィットに取り組む企業を支援



Ⅲ 地域を支える産業の振興 ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

中堅企業への成長につながる 中小企業の持続的成長支援事業

[3億9,446万円]

拡 充

物価高や人手不足に直面する県内企業の成長を支援し稼ぐ力を強化するため、経営革新計画の策定や人材の確保・育成、大規模展示商談会開催等による販路開拓支援などを行うとともに、フォーラム等の開催により事業承継を推進します。

- 創業期への支援
 - ・起業家人材育成支援事業 **[拡]**
 - ・地域課題解決型起業支援事業 **[拡]**
 - ・スタートアップ・ベンチャー成長支援事業 **[新]**
- 成長期（拡大期）への支援
 - ・支援機関との連携による人手不足対応強化事業 **[新]**
 - ・企画提案型事業における「若者応援」特別枠 **[新]**
 - ・おokayamaテクノロジー展（O T E X）開催事業 **[拡]**
 - ・経営革新支援事業 **[拡]**
 - ・下請企業振興事業 **[拡]**
- 成熟期（安定期）への支援
 - ・大企業との展示商談会（トップセールス）事業 **[新]**
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業 **[拡]**
 - ・産業人財育成事業 **[拡]**
- 再成長期への支援
 - ・デジタルマーケティング等を活用した中堅企業への成長支援事業
 - ・事業承継加速化支援事業 **[拡]**

おokayamaテクノロジー展2024



事業承継研修



新技術・新製品研究開発支援事業

[7,900万円]

新技術・新製品の研究開発の支援により高付加価値化を促進し、県内産業の振興を図ります。

産学イノベーション創出支援事業

[1億857万円]

企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点を設け、企業と大学とのマッチング推進、先端デジタル技術を軸とした産学イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進及び大学での企業人材の育成等を行います。

人手不足対策設備導入等支援事業

[6億6,125万円]

2月補正

中小企業の人手不足を解消するため、生産ラインの自動化・デジタル化といった業務プロセス改善等の取組や、女性、若年層など多様な人材の活用につながる設備整備やシステム導入の取組を支援します。

Ⅲ 地域を支える産業の振興 ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

飛び出せ！海外へ。販路拡大事業

〔3,901万円〕

拡 充

県内企業の海外販路拡大を支援するため、海外市場に関する情報提供や相談対応、見本市への出展支援等を実施します。また、ファッション専門学校エスモードと連携し、岡山デニムの魅力を発信し、岡山デニムの認知度向上を図ります。

- 情報提供【新】
ターゲット市場等を見極めるための調査・分析を行うとともに、市場の動向や先進事例の紹介等のセミナーを開催
- 相談対応【拡】
海外にネットワークを持つ関係機関と連携し、県内企業のニーズに沿ったアドバイス等を実施
- マーケティング支援【拡】
商品開発等への専門家派遣や現地でのテストマーケティング、商品の魅力発信などを支援
- 商談機会の創出【新】
海外販路向けの商談会や大規模見本市への出展支援など海外での販売力強化を支援
- 経済的負担の軽減【拡】
海外市場への見本市出展などの取組に対する経済的な支援を実施

県産品販路拡大事業

〔1億6,833万円〕

県産品の付加価値を高め、首都圏アンテナショップや商談会、展示会を通じて県外での認知度向上を図るとともに、県内事業者の販売力強化を支援します。

「#酒米処おかやま」を世界へ発信！県産日本酒のブランディング・ハイブリッドプロモーション事業

〔1,307万円〕

県産日本酒の海外販路拡大に向け、県内蔵元等と連携し、国内外で開催されるイベント等に出展するなどのプロモーションを実施します。

県産品販路拡大支援事業

〔1億97万円〕

2月補正

県産品製造事業者が行う商品開発やテストマーケティング、大規模展示会出展等、地域資源を最大限に活用した高付加価値化及び販路拡大に資する取組を支援します。

- 商品開発・テストマーケティング
新たな商品開発や開発した商品のテストマーケティングに要する経費を支援
- 大規模展示会
県外（国内に限る）の大規模展示会への出展に要する経費を支援
- 原料米価格高騰対策
米を主たる原料とする県産品の効果的なPRに要する経費を支援

Ⅲ 地域を支える産業の振興 ③観光振興プログラム

【予算額：12.0億円（R6：12.0億円）】

付加価値の高い体験型コンテンツや周遊プランの開発・改善等に取り組み、魅力ある観光地づくりを進めるとともに、戦略的なプロモーションを展開します。また、インバウンドについては、海外PRデスクを置く市場を中心に、その特性に応じたプロモーション、近隣県等との広域連携による誘客の強化、県内事業者のインバウンド対応の支援に取り組みます。

大阪・関西万博を契機とした誘客促進 ・滞在型観光推進事業

〔1億787万円〕

拡 充

本県の認知度アップと宿泊客の増加に向けた東アジアでのトッププロモーション、タイでの現地商談会、フランスをターゲットとした東京都との連携によるプロモーション等を実施するとともに、兵庫県と連携した万博会場での広域サイクリングルートでのPRを行います。

- 観光WEBサイトリニューアル事業【新】
観光DXの基盤となる岡山観光WEBのリニューアルを実施
- 交通事業者との連携事業
交通事業者と連携し、周遊パス等を活用した周遊ルートのPRや、OTAを活用した周遊促進キャンペーン等を実施
- おかやまハレいろサイクリングルート魅力強化事業【拡】
兵庫県との連携による万博会場での広域サイクリングルートPRや、台湾でサイクルツーリズムのプロモーション、路面案内標示の充実を実施
- 東アジアからの誘客強化事業【新】
リピーターの獲得により、さらなる誘客拡大が期待できる東アジア地域において、本県の魅力発信や認知度向上に向けたトッププロモーションを実施
- タイからの誘客促進に向けた現地商談会等開催事業【新】
令和6年度実施のトッププロモーションによる効果のさらなる拡大に向け、現地旅行会社向け観光情報セミナーや現地商談会等を開催
- フランスからの誘客促進に向けた東京都との連携事業【新】
長期滞在・広域周遊する傾向のあるフランス市場をターゲットに、訪問先として人気の高い東京都との連携によるプロモーションを展開

■西のゴールデンルートアライアンス事業【新】

大阪より西のエリアへ誘客し、広域ルートの形成を図ることを目的に設立された「西のゴールデンルートアライアンス」におけるプロモーションを強化

■県北アートを切り口とした県北観光振興事業

森の芸術祭の開催効果を継続させるためのイベントを開催

■フィルムコミッション魅力拡大事業【拡】

ロケ誘致の強化とロケ地を活用したプロモーション展開のため、専属スタッフを追加配置

■インバウンド向け学生ガイド育成事業【拡】

県内複数大学と連携し、大学生や外国人留学生を対象に、観光ボランティアガイド育成セミナーや、観光施設等でのインターンシップ等を実施



大阪・関西万博を契機とした周遊促進事業

〔1億2,476万円〕

万博からの周遊を見据え、県内外に効果的かつ効率的なプロモーションを行う観光キャンペーンや観光DXモデル事業を行います。

Ⅲ 地域を支える産業の振興 ③観光振興プログラム

大阪・関西万博を活用した誘客促進・魅力発信事業

[1億5,572万円]

拡 充

大阪・関西万博での自治体参加催事に市町村と連携して出展するとともに、マスコミ等が開催する万博関連イベントに参加し、本県の認知度向上等を図ります。

- 大阪・関西万博を活用した誘客促進・魅力発信事業
 - ・万博自治体参加催事出展・魅力発信事業【拡】
 - 自治体参加催事に、市町村等と連携して出展するとともに、万博開催期間中、関西エリアを中心に各自治体やマスコミ等が開催する万博関連イベント等に機動的かつ積極的に参加
 - ・万博国際交流プログラム【新】
- 大阪・関西万博を契機とした誘客促進・滞在型観光推進事業（再掲）
- 「晴れの国おかやま」プロモーション事業（P62）
 - ・戦略的プロモーション事業
 - ・「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業
- 県産果物トップブランド推進事業（P41）
 - ・県産果物関西プロモーション事業
- 岡山後楽園の魅力づくり事業（P40）
 - ・大阪・関西万博会場での後楽園魅力発信事業【新】

大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客促進事業

[1,808万円]

大規模イベントに訪れる外国人観光客を本県への誘客につなげるため、旅行会社や個人旅行者をターゲットとしたプロモーションを実施します。また、観光事業者のインバウンド対応を促進し、受入体制の強化を図ります。

大阪・関西万博周遊促進事業

[3,693万円]

2月補正

大阪・関西万博に訪れる国内外からの観光客の本県への周遊・宿泊を促進するため、旅行商品に対する宿泊費を助成するとともに、積極的なプロモーションを行います。

航空ネットワーク維持・拡充事業

[1億6,771万円]

国際定期路線の安定した運航を実現し、路線を維持するため、路線のPR等を重点的に行うほか、県民の利便性向上等につながる新規路線の誘致に取り組みます。また、国際定期路線の新規就航等に向けた受入体制を確保するために、空港業務事業者の人材確保・育成の取組を支援します。

- 国際定期路線の維持・安定化に向けた取組【拡】
 - ・海外就航地等でのプロモーションや各路線の特性に応じた利用促進事業を実施
 - ・新たに就航した高雄線及び増便した台北線へ運航経費を支援
- 国際定期路線の受入体制確保に向けた取組
空港業務の事業者が行う人材の確保・育成の取組に要する経費を支援
- 新規路線の誘致に向けた取組
新規路線の呼び水として、路線開設を視野に入れたチャーター便に対する運航経費・集客支援や、新規就航路線のPR及び運航経費を支援

インバウンド回復に向けた誘客促進事業

[9,632万円]

インバウンド回復に向け、観光PRデスクの活用や、セミナー、商談会等を実施するとともに、受入環境の充実に取り組みます。

訪日団体ツアー造成促進事業

[4,567万円]

2月補正

国際定期路線のある国や地域等の旅行会社を対象とした招聘ツアーや商談会を実施するとともに、県内宿泊を伴う団体旅行を催行する旅行会社等への助成を行います。

Ⅲ 地域を支える産業の振興 ③観光振興プログラム

岡山後楽園の魅力づくり事業

[1億5,574万円]

拡 充

国内外からの誘客を図り入園者数を増加させるため、後楽園のさらなる魅力づくりに取り組むとともに、特別名勝の文化財庭園として適切な保存整備により、後楽園を次世代へ継承します。

■さらなる魅力づくり事業

- ・岡山城の烏城灯源郷と連携した春、夏、秋の夜間特別開園「幻想庭園」を開催
- ・亭舎公開に併せて日本の伝統文化に触れる体験イベント等を実施
- ・タンチョウの園内散策を将来にわたって継続するため、次世代のタンチョウを育成【新】
- ・2025大阪・関西万博会場にて後楽園の魅力をPR【新】(再掲)

■特別名勝保存整備事業

- ・二色が岡の景観復元事業の完成式【新】
- ・屋根の葺替や漏水対策等の亭舎の保存整備
- ・亭舎防火・防犯対策の強化



国立公園等利用環境整備事業

[962万円]

拡 充

来る100周年に向けて一層の整備が求められる瀬戸内海国立公園を中心として、県下の自然公園について必要な整備を進め、利用者にとって、快適で魅力あふれる空間を創出します。

■修景伐採事業【新】

自然公園等の美しい景観を満喫できるよう、眺望を阻害する立木や枝を伐採

■老朽化施設対策事業

王子ヶ岳渋川園地において、効果的かつ統一感のあるリニューアル計画を策定するとともに、自然公園等において、老朽化施設の修繕等を実施

■長寿命化計画策定事業【新】

施設の安全性と機能性を計画的に維持するため、王子ヶ岳渋川園地の建築物の長寿命化計画を策定



Ⅲ 地域を支える産業の振興 ④儲かる農林水産業加速化プログラム

【予算額：198.3億円（R6：191.1億円）】

儲かる産業としての農林水産業を確立するため、消費者等のニーズや変化を捉え、的確なマーケティングにつなげるとともに、岡山ブランドの拡充を図ります。また、供給力強化に向け、産地の規模拡大や生産性向上の取組を進めるほか、新規就農者の確保・育成に努めるとともに、農地の集積・集約化による規模拡大や法人化を進め、力強い担い手の育成を推進します。

白桃産地次代創造事業

〔3,695万円〕

栽培管理の省力化による経営規模拡大や新規就農者の確保・育成、気候変動対策を推進することにより、高品質な桃の安定供給体制を確立し、さらなる供給力強化を図ります。

■白桃産地次代創造事業

- ・スマート農業技術等の導入や大規模超省力栽培モデルの実証により、省力化・規模拡大を推進 **〔拡〕**
- ・新規就農者の確保に向けた研修ほ場の整備等を支援
- ・高温・豪雨等対策や優良品種への改植を支援
- ・担い手確保のための就農相談会、栽培技術向上研修会等の開催

県産果物トップブランド推進事業

〔3,805万円〕

首都圏や関西圏の高級果物専門店等と連携したPRを実施するとともに、海外でのプロモーション等の実施により、岡山ブランドの確立やさらなる輸出拡大を図ります。

■県産果物トップブランド推進事業

- ・首都圏トップブランド事業 **〔拡〕**
首都圏の高級果物専門店等と連携したPR等を実施
- ・海外トップブランド事業 **〔拡〕**
海外の百貨店等と連携したプロモーション等を実施
- ・県産果物関西プロモーション事業
関西圏の百貨店等と連携したPR等を実施

ハイブリッド産地育成加速化事業

〔3,676万円〕

桃、ぶどうの安定的な供給体制の整備に加え、担い手の確保・育成や新技術の実証、6次産業化、輸出等のハイブリッド機能を併せ持つ産地づくりを支援します。

■ハイブリッド産地育成加速化事業

- ・施策横断的な推進本部会議を設置し、候補地の調査・分析や産地化までのシミュレーションの提案などにより産地づくりを強力に推進
- ・産地化に必要な機械・施設整備、ハイブリッド機能の強化、担い手確保のための研修ほ場設置などの産地育成を支援 **〔拡〕**



農業経営法人化緊急推進事業

〔1,219万円〕

認定農業者等の法人化による規模拡大を図るとともに、農業人材確保の取組支援により、持続可能な経営体の育成を進めます。

■農業経営法人化緊急推進事業

- ・法人化を目指す農業者を対象とした法人経営に必要な知識を体系的に習得できる講座の開催
- ・新規雇用者の確保のための労働負担軽減器具や職場環境の改善に必要な施設の整備などの支援

2月補正

Ⅲ 地域を支える産業の振興 ⑤働く人応援プログラム

【予算額：5.1億円（R6：4.8億円）】

県内外の新規学卒者など若者の還流と定着に取り組むとともに、女性や高齢者などの活躍を促進するほか、留学生等の外国人材の適正・円滑な受入れを支援するなど、県内企業の人材確保を図ります。また、企業の働き方改革を支援するとともに、時間や場所にとらわれない働き方や人材の確保・定着につながる働き方についても情報発信し、多様で柔軟な働き方を推進します。

おかやま人材確保対策事業

〔2億3,819万円〕

拡 充

県内産業の振興及び人材還流と流出抑制を図るため、無料職業紹介の実施やセミナーの開催、学生と若手社員及び就活サポーターとのWEB交流会等を活用した企業の魅力発信等を行います。また、岡山県外国人材等支援推進条例の施行に伴い、協議会の設置や外国人材活用セミナーを実施します。

- おかやま人材確保対策事業
 - ・ おかやま就職応援センター事業【拡】
 - ・ ステップアップ支援事業【新】
 - ・ 保護者向けセミナー【新】
- 東京23区からのIJUターン就職支援事業【拡】
 - ・ 県内企業の求人を掲載したマッチングサイトを運営するとともに、東京23区からの移住者へ移住支援金を助成
 - ・ 東京圏の大学生の就職活動費や、新たに要件を満たすUターン就職者への移転費の一部を支給する市町村を支援
- 中小企業就職促進奨学金返還支援事業【拡】

従業員への奨学金返還支援制度を設け、県と共に県内就職の促進に取り組む中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を助成
- 外国人材等支援推進事業【新】

条例の施行に伴い、規定された個別計画の策定を進めるための基礎調査、協議会の設置、外国人材活用セミナー等を実施
- おかやま就活サポート事業
 - ・ おかやま就活サポーター事業【拡】
 - ・ 合同企業説明会開催事業
 - ・ 企業魅力大発見・若手社員との交流事業【拡】
- 高齢者活躍支援事業【拡】

ハローワーク等と連携し、70歳雇用制度セミナーの開催や、個別相談、就職相談会を実施

おかやま活躍支援事業

〔2,007万円〕

働きたい高齢者と企業等のマッチングを行う相談窓口の設置、県内高校生が受検する技能検定実技試験手数料の減免、若者と企業経営者等による交流会の開催等を行います。

岡山中働く仲間を増やそう！ 人材確保応援パワーアップ事業

〔3,867万円〕

県内学生の県内への定着と、進学を機に県外に転出した若者の還流を促進し、県内企業の確実な人材確保を支援します。



Ⅲ 地域を支える産業の振興 ⑤働く人応援プログラム

女性活躍推進事業

[1,319万円]

拡 充

男女ともに安心して働ける職場環境の充実や、若者の県内への定着、アンコンシャスバイアスの解消等、すべての人が性別にかかわらず、個性と能力を十分発揮できる社会の実現を図ります。

- 女性の職場等での活躍推進
 - ・女性のキャリア形成応援事業【拡】
女性がキャリアを築く上での課題解決に役立つオンライン講座を実施
 - ・女性管理職等との交流会【新】
女性のキャリア形成に関する課題の解決とネットワーク構築を図るため、女性管理職等のロールモデルとの交流会を実施
- 働きやすい職場環境づくり
 - ・“男性育休が当たり前な社会へ” 男性育児休業取得等促進事業【拡】（再掲）
企業に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層等の意識啓発のためのセミナーを実施
- 若者の県内での活躍推進
 - ・学生のキャリアデザイン講座【新】
これから社会に出る学生が仕事と家庭等について考え、自らのキャリアデザインを明確に描けるように、県内事業所で活躍する女性との交流会を実施
- 県内全域での男女共同参画の推進
 - ・女性活躍推進員の配置・地域啓発事業【新】
女性活躍推進員をウィズセンターに配置し、出前講座や市町村等が希望する研修のコーディネート等を実施
- 男性の家庭・地域での活躍推進
 - ・男性相談等の充実【拡】
男性相談員による男性相談日を拡充

未来へつなぐ！ 建設産業人材確保サポート事業

[731万円]

将来の担い手不足が懸念される建設産業について、土木・建築系高校生の入職促進、若手・女性入職者の定着支援、小中高校生や保護者等への情報発信などにより、人材確保をサポートします。

- 入職促進事業
 - ・建設工事等現場見学
 - ・建設産業入職支援事業【拡】
- 定着支援事業
 - ・若手対象の定着支援（新規入職者合同研修会、交流会等）
 - ・女性対象の定着支援（研修会、交流会、現場・職場見学等）
- 情報発信事業
 - ・PR動画、フェイスブック、HP、出前授業、意見交換会等

女性活躍推進等 就業環境整備支援事業

[3,000万円]

2月補正

中小企業等が行う女性が働きやすい職場環境整備等を通じた生産性向上の取組を支援します。

- ・補助対象施設・設備
女性専用施設（トイレ、更衣室、シャワー室、休憩室等）、その他女性の就業環境改善等に資する施設、設備

補助率 2/3
補助額 上限200万円、下限30万円

Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ①保健医療充実プログラム

【予算額：36.4億円（R6：55.5億円）】

健康増進のため、生活習慣病の予防等に取り組み、平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸を目指します。また、限りある医療資源を効果的・効率的に活用し、より良質で効率的な保健医療体制の確立を目指すとともに、未知の感染症に即時対応可能な体制を構築するなど、誰もが良質なサービスを受けられ、安全・安心をつくり出す地域共生社会の実現を目指します。

医療DXによる地域医療体制強化事業

[1,275万円]

新規

限られた医療資源を最大限活用しながら、地域格差の是正を図るため、ICTによる業務の効率化や関係者間の連携強化などの医療DXを進めます。

- 医療DX推進協議会運営事業
県や市町村、医療関係者等が協議を行うための場を設置
- 医療機能分化・連携促進事業
医療機関が有する機能や対応可能な症状・疾患などを一元的に集約し可視化した上で、協議会において相互連携の方法を検討
- ICT導入促進事業
かかりつけ医等を対象としたシンポジウムを開催し、DXの好事例などを共有するとともに、導入する場合の課題等を検討

新興感染症初動対応強化プロジェクト

[7,274万円]

拡充

新興感染症の発生・まん延に備え、平時から施設・設備の整備、移送体制の整備、情報共有の強化に取り組みます。

- 新興感染症対応力強化事業【新】
 - ・協定締結医療機関に対し、感染症患者を受け入れるための病室整備や機器の購入等を支援
- 感染症患者等移送ネットワーク強化事業
 - ・県、保健所設置市、感染症指定医療機関、消防機関が協力し、迅速かつ適切に感染症患者を移送するネットワークを構築
 - ・移送ネットワーク強化のため、感染症指定医療機関や保健所に必要資材を整備するとともに、研修・訓練を実施

地域医療介護総合確保事業（医療分）

[18億9,259万円]

地域医療介護総合確保基金を活用して医療提供体制の構築に努めます。

- ・地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備整備
- ・地域医療構想の達成に向けた病床の機能・病床数の変更
- ・居宅等における医療の提供
- ・医療従事者の確保
- ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備



Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造 ①保健医療充実プログラム

「いざ、健康づくり先進県岡山へ！」 推進事業

[631万円]

新 規

健康づくりに取り組む県民の増加を目指す普及啓発を行うとともに、健康寿命の延伸を図る効果的な取組につなげるため、延伸を阻害している本県に多い要因等の分析調査を実施します。

- 健康づくり実践促進事業
最新の科学的知見に基づく正しい知識や健康づくりの実践方法等に関する啓発資材の作成、配布
- 健康づくり先進県岡山へ向けた分析調査事業
健康寿命の延伸を阻害している本県に多い要因は何か、その要因はどの程度健康寿命に影響するのか、課題解決のためにどのような対策が必要か、といった観点から分析調査を実施

知って防ごう！子宮頸がん・梅毒・エイズ 予防啓発事業

[2,044万円]

拡 充

性感染症予防の正しい知識や検査の情報などを分かりやすく伝え、子宮頸がん、梅毒、エイズの予防啓発に取り組みます。

- AⅠで変わる子宮頸がん・梅毒予防啓発事業【新】
性感染症予防を分かりやすく伝えるAⅠインフルエンサーを作成し、子宮頸がんや梅毒に関する信頼性の高い情報をSNS等で発信
- おかやまエイズ感染防止作戦
HⅠV感染者の約6割を占めるMSM（男性間で性交渉を行う者）に対する有料のHⅠV・梅毒検査をはじめ、潜在的な感染者に対する検査等の取組を実施

肝炎陽性者重症化予防推進事業

[995万円]

肝炎ウイルス陽性者に、検査費用の助成や受診勧奨を行います。また、身近な保健所で治療費受給の手続きができる体制を整えることにより、適切な医療を提供します。

- 初回精密検査及び定期検査費用助成
- 受診勧奨・受給者証交付事務
- 岡山市・倉敷市への窓口委託

Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造 ②福祉サービス推進プログラム

【予算額：72.5億円（R6：46.9億円）】

市町村における重層的支援体制の構築や地域での包括的な支援体制の充実など、共に支え合う地域づくりの取組を進めます。取組の推進に当たっては、福祉・介護関係の事業所・法人をはじめ、民間の支援団体等との連携・協働の一層の強化を図り、地域共生社会の実現を目指します。また、福祉・介護人材の育成・確保を図ります。

精神障害にも対応した地域包括 ケアシステム構築推進事業

[8,005万円]

拡 充

精神障害のある人の入院の長期化や退院後も適切な支援を受けられず地域での生活が困難な現状があることから、身近な地域で安心して自分らしく暮らしていける仕組みづくりを推進します。

- 病気や障害があっても地域で生活できる施策の展開
 - ・ 早期退院促進事業
本人の希望により第三者による相談支援を実施
- 様々な相談窓口の設置
 - ・ 精神保健相談支援事業
24時間対応の電話相談窓口を設置し、相談支援を実施
 - ・ 自殺予防普及啓発事業
自殺に対する正しい理解の促進、ゲートキーパーの養成
- 住まいの確保
 - ・ 入院患者等社会復帰促進事業
居住支援法人による住居確保の取組に対する財政支援等
- 地域における医療の提供
 - ・ 全世代型アウトリーチ事業
医師や保健師、精神保健福祉士等の専門職で構成される多職種チームによる訪問支援の実施等
 - ・ 精神障害者医療費特別措置費【新】
精神障害のある人が、身近な地域で自分らしく暮らしていける仕組みづくりの一方策として、精神障害者の医療費助成を行う市町村を支援

強度行動障害のある人に対する支援

[983万円]

強度行動障害のある人の理解促進を図るとともに、支援者や受入事業所の支援力向上を図るための取組を進めます。また、今後の取組をより発展させるために必要な実態調査を行います。



Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ②福祉サービス推進プログラム

民生委員担い手確保対策事業

[1,200万円]

新 規

民生委員の担い手を確保するため、民生委員の活動しやすい環境の整備や担い手確保に資する事業を実施する市町村を支援します。

孤独・孤立対策プラットフォーム事業

[671万円]

新 規

地域の実情に応じた孤独・孤立対策を推進するため、官・民・NPO等、多様な主体の連携によるプラットフォームを構築するとともに、孤独・孤立対策の気運の醸成に向けたシンポジウム等を開催します。

認知症情報発信事業

[142万円]

認知症の人やその家族等が地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深めるための普及啓発を一層推進します。



地域医療介護総合確保事業（介護分）

[37億4,298万円]

地域医療介護総合確保基金を活用して介護サービス提供体制の構築に努めます。

- ・介護施設等の整備
- ・介護従事者の確保

訪問介護サービス提供体制確保支援事業

[2,210万円]

2月補正

■人材確保体制構築支援事業

経験年数の長いホームヘルパーが、経験年数の短いホームヘルパー等に一定期間同行して技能・技術の向上に向けた指導を行う取組等を支援

■経営改善支援事業

事業所における経営基盤の強化や経営状況の改善等に必要な取組を支援

介護・障害福祉分野への支援

[4,968万円]

2月補正

ICTの導入等により生産性向上等を図る介護事業所や障害者支援施設等の取組を支援します。

- ・介護事業者が行う介護テクノロジーの導入等への支援
- ・障害者就労施設が行うICT機器等の導入への支援
- ・障害者支援施設等が行うロボット等の導入への支援

Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ③子ども・若者支援プログラム

【予算額：5.3億円（R6：3.8億円）】

福祉・保健・医療が一体となった相談体制の整備や各分野のネットワークの充実を図り、関係機関等の連携の下、個々の状況やニーズ、特性に応じたきめ細かい支援を推進し、一人ひとりが夢や希望を持って未来を切り拓ける環境づくりに取り組みます。

子ども虐待防止総合強化事業

【1億3,188万円】

拡 充

困難な状況にある子どもや家庭を支援するため、各機関の機能強化を図るとともに、子どもの権利に基づいた施策を推進します。

■虐待防止の意識醸成

- ・児童虐待防止対策推進事業【拡】
啓発資材や媒体を活用し、虐待防止や体罰禁止等の普及啓発を実施

■市町村の機能強化

- ・市町村こども家庭センターサポート事業
市町村へ専門家を派遣し、研修会、事例検討等を通じて、設置状況に応じた課題分析、解決に向けた取組を実施
- ・子育て家庭支援基盤整備事業
子どもの権利擁護環境整備や親子関係再構築支援等を実施する市町村の取組を支援
- ・子育て家庭相談等支援基盤整備事業【新】
社会的養護経験者等への相談支援、生活支援を実施する市町村の取組を支援

■児童相談所の機能強化

- ・児童相談所業務効率化促進事業【新】
ICTツールを活用したシステム導入、紙資料のデータ化を行い、情報共有の円滑化や業務の効率化を推進

■里親委託等の推進

- ・里親養育包括支援事業【拡】
一時里親制度が活用できるよう、支援の充実を図り、新規里親の開拓や制度の普及啓発につなげる取組を実施

■児童養護施設の人材確保・人材育成

- ・児童養護施設職員等資質向上事業
児童養護施設等の職員の研修受講を支援

■社会的養護経験者等の自立支援

- ・社会的養護自立支援拠点事業【拡】
社会的養護経験者等が相互交流する場を開設し、必要な情報の提供や相談支援、居住支援等を実施

子どもの貧困の解消に向けた対策事業

【2,503万円】

拡 充

養育費確保を含めた離婚前後のひとり親の生活や就業を支援し、経済的な自立を促すほか、子どもの居場所の活動支援を行い、子どもの貧困の解消に向けた施策を総合的に進めます。

■シングルマザー等応援事業【拡】

離婚前後のひとり親への相談対応能力の向上のため、市町村職員等を対象に、養育費に関する研修を実施

■ひとり親への情報提供事業【新】

「ひとり親家庭サポートブック」をリニューアルし、ひとり親へ分かりやすい情報を提供

■ひとり親家庭支援センター弁護士相談支援事業【新】

センターが実施する相談対応において、弁護士等の専門家による相談を実施

■公正証書作成支援事業【拡】

養育費の取決めに係る公正証書を作成したひとり親に対し、公証人手数料など作成に要した経費を補助

■離婚前後の生活・就業支援事業【新】

離婚前後のひとり親について、生活や就業全般の寄り添い支援を実施

■子どもの居場所づくり促進事業

地域住民等が子ども食堂などの子どもの居場所を新設する際に、立ち上げ経費を補助

■全県版おかやま子ども支援ネットワーク事業【拡】

困難な問題を抱える子どもの支援を行っている民間団体間でのネットワークを通して、団体の運営体力や子どもへの対応力の強化を支援

■岡山県子ども食堂応援ファンド事業【新】

個人や企業から寄附を募り、子ども食堂の運営を支援

Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ④防災対策強化プログラム

【予算額：425.2億円（R6：401.3億円）】

過去の災害の教訓を踏まえ、自助、共助、公助の観点に立って、ハード・ソフト対策を適切に組み合わせ、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、計画的に県土の強靱化に取り組むことにより、県民が安心して暮らすことのできる災害に強い地域づくりを進めます。

大規模災害に備えた災害対応力強化事業

[1,598万円]

新規

能登半島地震を教訓に、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備えて、市町村と連携して災害対応能力の強化を図ります。

■孤立集落対策事業

- ・分散備蓄支援
孤立可能性のある集落に公的備蓄を分散保管する市町村の取組を支援
- ・通信手段確保
消防防災ヘリコプターに孤立集落で活用する衛星電話を積載

■被災地情報収集強化事業

被災現場での情報収集能力を向上させるため、衛星インターネットを導入

岡山県高度防災情報ネットワーク整備事業

[6億7,394万円]

県、市町村、防災関係機関を結び防災情報の収集伝達を行う「防災情報ネットワーク」について、老朽化した無線機器やシステム等を機能強化します。

■岡山県高度防災情報ネットワーク整備事業

地上系無線や衛星系、各種防災情報処理システムの機能強化及び更新、並びに通信鉄塔や中継局舎の耐震補強等を実施

新 命を守る！自助・共助の取組促進事業

[2,005万円]

拡充

災害に備えて自助・共助の取組を促進します。

■自助の取組促進事業【新】

教育現場や家庭でも活用できるよう、防災に関する小学生向けの普及啓発動画を作成

■共助の取組促進事業【拡】

地域の自主防災組織活動の中心となるリーダーをより多く育成するため、e-ラーニングを導入し、内容を充実させた研修会を実施するとともに、市町村が実施する自主防災活動の促進など地域防災力強化に係る事業への支援を行い、市町村と連携して共助の要である自主防災組織の活動を活性化

命を守る！自助・共助の取組促進事業

[396万円]

防災関係者、福祉関係者向けの個別避難計画作成のための研修会を開催するとともに、岡山県地区防災計画等作成推進協議会を通じた計画作成の支援を実施します。また、地域での自主防災活動に積極的に参加してもらうため、防災士向けのセミナーを開催します。

個別避難計画作成の中核的な人材育成事業

[100万円]

個別避難計画作成の中核的な役割を担う人材を育成し、計画作成に取り組む市町村を支援します。

Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ④防災対策強化プログラム

消防学校寮棟女性専用区画等整備事業

[733万円]

新規

消防学校寮棟内に新たに女性専用の設備等を集約した区画を整備するとともに、老朽化が著しい箇所を改修するなど、施設の改善と長寿命化を一体的に進めます。

- 消防学校寮棟女性専用区画等整備実施設計業務
寮棟の整備に必要な仕様や工事内容を確定させるとともに、仕様書、設計図及び各種計算書などを作成

岡山県消防団応援の店登録事業

[171万円]

消防団員が専用スマホアプリに表示される画面を登録店舗で提示することで割引等のサービスを受けられる「消防団応援の店」登録制度を導入することで、地域の消防団活動への理解と協力の輪を広げ、消防団員の新規加入促進と団活動の活性化を図ります。

南海トラフ地震被害想定見直し事業

[2,958万円]

南海トラフ地震だけではなく、山崎断層帯の地震をはじめとした断層型地震についても、大きな被害をもたらす可能性があることから、国による南海トラフ地震の被害想定の見直しを参考に、断層型地震について被害想定の見直しを行います。

A I 解析による災害発生エリア予測事業

[264万円]

SNSに投稿された情報の真偽をA Iの解析により判断するシステムの導入により、県及び市町村における的確な意思決定などの災害対応につなげます。

防災訓練事業

[893万円]

県域の総合的な防災体制の充実強化を図るため、市町村及び防災関係機関と共同で訓練を実施します。

支援物資物流体制強化推進事業

[432万円]

市町村や関係機関と一体となって、大規模災害時における支援物資物流体制の構築・強化に継続的に取り組みます。

避難所生活環境改善資機材等整備事業

[1億2,000万円]

2月補正

避難所の生活環境の改善につなげるため、災害時に被災地の避難所へ移設して活用できる水洗式のトイレや簡易ベッドを整備するとともに、災害用備蓄品を収納する新たな倉庫を整備します。



Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ④防災対策強化プログラム

おかやま安全・安心サステナブル防災事業

[16億5,729万円]

拡 充

河川の浸水リスクを低減するため、河道掘削等による河道内整備を拡充するとともに、樋門の無動力化、浸食や洗掘に対して脆弱な橋梁の倒壊や流失防止対策を実施します。また、維持管理の効率化と河川管理の強化を図るための効果的な堤防点検や、防潮水門の耐震対策を実施します。

■河道内整備事業[拡]

- ・効果的な河道内整備の推進
河道掘削、樹木伐採を継続的、安定的に実施
- ・再堆積、再繁茂、河床低下対策
河床低下対策に加え、これまでの取組の成果を維持するため、再堆積、再繁茂対策を実施

■樋門の無動力化による維持管理の効率化事業

- ・老朽化した手動樋門の無動力（フラップゲート）化を実施

■橋梁の倒壊・流失防止対策事業

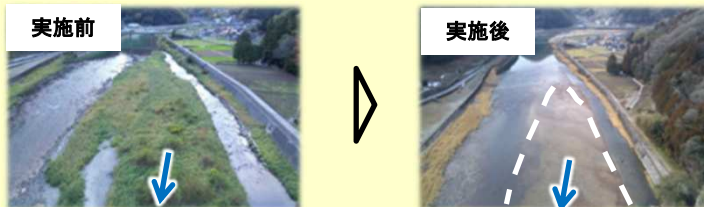
- ・新技術を活用した道路橋梁基礎部の点検調査に基づき、対策手法を検討し、対策工事を実施

■堤防管理強化事業[新]

- ・重要水防区間に加えて資産集中区間においても、徒歩による目視点検を実施
- ・重要水防区間と資産集中区間が重複する区間においては、堤防の除草を行った上で点検を実施

■防潮水門の耐震調査事業[新]

- ・県が管理する防潮水門において、優先度の高いものから耐震調査を実施



盛土災害防止対策推進事業

[1,466万円]

拡 充

宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づく基礎調査の実施により、危険盛土を早期に発見し、土地所有者等の対策工事の実施を促進することで、盛土災害防止を推進します。

■盛土規制法に基づく基礎調査（既存盛土等調査）

- ・安全性把握調査の優先度評価
災害が発生した場合に影響が大きい大規模な盛土等について、保全対象との離隔確認や現地調査等を行い、安全性把握調査（地盤調査等の詳細調査）の優先度（必要性）を評価
- ・経過観察
安全性把握調査の優先度評価相当の調査を実施済みの盛土について、新たな変状等により危険が生じていないか確認するため、現地調査による経過観察を実施



Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ④防災対策強化プログラム

住宅・建築物耐震化促進事業

[7,394万円]

大地震による倒壊被害の防止や災害応急活動の円滑な実施確保等のため、住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する補助を行う市町村を助成し、耐震化を促進します。

■住宅・建築物耐震診断等事業【拡】

住宅・建築物の耐震診断に係る助成や耐震化の普及啓発

■木造住宅耐震改修事業【拡】

旧耐震基準の木造住宅の耐震改修や耐震シェルター設置等に係る助成



■緊急輸送道路沿道建築物等耐震化支援事業

要緊急安全確認大規模建築物の耐震化支援事業

[5,375万円]

耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた耐震性が不足している民間の大規模建築物の耐震改修等に対する補助を行う市町村を助成します。



平成30年7月豪雨災害復興住宅建設資金等 利子補給補助金

[1,689万円]

平成30年7月豪雨災害により被害を受けた住宅の復興等を図るため、県内における被災住宅の建替え等に必要な資金を借り入れた被災住宅の居住者に対し、利子補給を行う市町村を支援します。

「持続可能な水道」推進事業

[9,500万円]

新規

水道事業の持続的な運営のため、耐震化を含めた効率的な施設の更新、危機管理体制の充実、専門知識や技術の継承など、基盤の強化を図る市町村等の取組を支援します。

■水道水質管理体制強化事業

危機対応能力の向上、専門知識を有する人材育成、広域的な水質検査結果の監視体制構築等により水道水質の管理を強化

■デジタル技術を活用した漏水調査事業

複数の水道事業者が実施する漏水調査を県がまとめて発注することでコスト縮減を図るとともに、適切な予防保全や施設更新等につなげる市町村等の取組を支援

■水道メーター等資材共同調達支援事業

資材コストを縮減するため、市町村等が連携し共同で水道メーター等を調達する取組を支援

■施設統廃合に係る事業効果（概略）検討支援事業

市町村をまたぐ水道施設の統廃合について、費用比較や経営改善効果の試算等を行うことにより広域化・共同化の取組を支援



Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ⑤暮らしの安全推進プログラム

【予算額：30.3億円（R6：29.4億円）】

「安全・安心の岡山」の実現に向けて、県民や関係機関と連携しながら、特殊詐欺をはじめとした犯罪抑止対策や交通事故防止対策、消費者被害対策、サイバー空間の安全確保に向けた取組をより一層推進するとともに、県民の安全を脅かす各種犯罪や悪質な交通違反の徹底検挙、暴力団等犯罪組織の壊滅に向けた対策等を推進します。

SNS型投資・ロマンス詐欺等被害防止対策事業

[268万円]

拡 充

県民を詐欺被害から守るため、多種多様な広報媒体や手法を用いた効果的な広報啓発を推進します。

- 被害仮想体験ツールによる詐欺被害防止啓発事業【新】
防犯講習会等の場において、参加者が犯人役の生成AIとSNS上で交信し、架空の投資などへ誘導する詐欺手口を仮想体験
- 被害者層へのSNS等ターゲティング広告の配信【新】
被害者層（40代～60代の金融に興味がある者等）に対し、SNS等を通じて被害防止広告を集中的に配信
- 被害防止懸賞クイズの実施
新聞に詐欺に関する懸賞クイズ広告を掲載

“ひとりで悩まないで” 性犯罪・性暴力被害者支援事業

[1,091万円]

性犯罪・性暴力被害者が速やかに必要な支援を受けられるよう、休日夜間にも対応できる体制でワンストップ支援センターを効果的に運営し、その周知を図るとともに、転居費や医療費等を支援します。

犯罪被害者等見舞金給付事業

[379万円]

犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を給付するとともに、被害発生直後から被害者に寄り添った支援をコーディネートします。

ICTの活用で高める防犯力!! アプリによる警察情報配信高度化事業

[1,320万円]

新 規

スマートフォン用の「防犯情報配信アプリ」の開発による各種情報の配信を通じ、県民の防犯意識の向上と自主的な防犯活動を促し、地域の安全・安心の確保に向けた取組を推進します。

匿名・流動型犯罪グループ等の 徹底検挙に向けた捜査基盤の高度化事業

[939万円]

新 規

匿名・流動型犯罪グループを早期に検挙するため、犯罪拠点等を遠隔監視するための通信機能付きカメラや、映像等を即時転送するためのネットワーク等を捜査基盤として一体整備します。

自転車利用者のルール遵守に向けた 交通安全教育事業

[191万円]

新 規

自転車の交通違反に対する交通反則通告制度の適用開始を見据え、自転車安全利用に関する教育資料を製作・活用し、県民の自転車のルールに関する理解の向上と交通安全意識の高揚を図ります。

住民団体による防犯カメラ設置支援事業

[6,200万円]

2月補正

物価高騰の影響を受けた住民団体の支援及び地域の防犯力の強化のため、住民団体が設置する新たな防犯カメラの購入、設置工事等に対し補助を行う市町村を支援します。

Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ⑥持続可能な中山間地域等形成プログラム

【予算額：45.8億円（R6：45.5億円）】

市町村やNPO、企業など多様な主体と連携し、デジタル技術の活用等による日常生活に必要なサービス機能や集落機能の維持・確保、移住・定住の促進に取り組むとともに、道路環境の整備等を行い、安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指します。また、鳥獣被害の減少に向けた取組を進めるとともに、地域資源の活用等による農山漁村の振興を図ります。

地域公共交通ネットワーク活性化推進事業

〔7,424万円〕

拡 充

国、市町村、事業者等と連携しながら、多様な輸送資源を活用して、地域の実情に応じた利便性の高い公共交通体系の構築を進めるとともに、県民の公共交通利用を促進し、地域公共交通ネットワークの活性化を図ります。

- 岡山県地域公共交通ビジョン（仮称）策定事業【新】
- 地域公共交通維持確保支援事業
 - ・交通サービス維持・確保事業【拡】
市町村等が実施する利便性の高い移動手段の導入等を支援
 - ・新たな交通サービス導入支援事業【新】
専門家派遣等を通じて市町村等を伴走支援
- 公共交通デジタル化普及事業【拡】
路線バス等の運行情報のデジタル化等の取組を支援
- 芸備線再構築事業【新】
芸備線再構築協議会において、再構築方針作成に向けた協議を実施
- 地域公共交通利用促進事業【拡】
バス、鉄道、離島航路等の利用促進を、事業者と連携して実施
- 井原鉄道利用促進支援事業【拡】
井原鉄道（株）や関係団体が実施する井原鉄道の利用促進等の取組を支援

交通事業者人材確保・DX支援事業

〔7,200万円〕

2月補正

持続可能な地域公共交通体系を維持するため、人材確保やデジタル技術を活用した効率化に取り組む交通事業者を支援します。

岡山移住・定住促進パワーアップ事業

〔7,073万円〕

拡 充

就職期における20代の女性の社会減が突出していること等から、大学進学者の多い関西圏の女子学生のUターンを促進するほか、戦略的に移住段階に沿った情報発信を行い、女性・ファミリー層の移住につなげます。

- 「晴れの国ぐらし」のイメージアップ
 - ・関西に進学した女子学生Uターン促進事業【新】
関西圏の女子学生を対象に、同郷出身者のネットワーク構築を図るイベント等を開催
 - ・首都圏の女性等を対象とした移住促進事業
女性向け専門誌等とタイアップし、女性先輩移住者によるブース出展等を行うイベントを開催
 - ・晴れの国おかやま移住・定住イメージアッププロモーション事業
若者と女性をターゲットに、本県での移住生活のイメージを向上させるプロモーションを展開
 - ・晴れの国ぐらし移住相談窓口の設置等
回帰支援センター（東京）、おかやま就職・移住応援センター（東京）及び県庁に専属の移住相談員を配置
- フェーズ（移住検討段階）に沿った情報発信
 - ・「晴れの国DAKARAセミナー・体感ツアー」の開催等
地域資源をテーマとしたセミナーや移住定住フェア、先輩移住者等と交流する現地ツアー等を開催
 - ・「ヒトとつながるミニフェア」の開催【新】
関係人口層に向け、移住相談をはじめ、先輩移住者等との交流や地域の魅力を紹介するマルシェを開催
- 晴れの国ぐらし「子育て応援パッケージ」
 - ・空き家等を活用した移住・定住促進事業
市町村が行う空き家を活用した子育て世帯向けお試し住宅の整備等を支援する「子育て応援パッケージ」を展開

Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ⑥持続可能な中山間地域等形成プログラム

鳥獣被害防止総合対策事業

[6億6,754万円]

野生鳥獣による農林業被害を低減するため、市町村等と連携し、防護、捕獲、狩猟の担い手確保・育成等や、DXを活用した捕獲技術検証、シカの森林被害対策等を推進します。

■有害獣許可捕獲促進事業【拡】

市町村が行うイノシシ、シカ、サルの有害許可捕獲助成事業への支援

■鳥獣被害に強い地域支援事業

地域が主体となって行う侵入防止柵の整備やスマート技術等の導入支援、DXを活用した効果的なシカ捕獲技術の検証やシカの森林被害対策の検討

■鳥獣害対策支援体制強化事業

被害防止対策の核となる推進リーダー等の育成や、専門家と連携した地域の課題解決への支援

■新規狩猟者担い手確保・育成対策事業【拡】

女性も含めた幅広い層に対する魅力PRや狩猟制度、免許取得方法等についてのセミナー、研修会等を実施

■鳥獣被害防止総合対策交付金

国の交付金を活用し、市町村が行う有害許可捕獲や侵入防止柵設置への支援、狩猟初心者への捕獲技術習得のための研修を実施

中山間地域等振興特別事業

[7億円]

「岡山県中山間地域活性化基本方針」等に基づき、おかやま元気！集落の活動支援をはじめ、人づくり・組織づくり、生活基盤づくり、地域経済の振興等に一体的に取り組みます。

生き活き拠点づくり促進事業

[3,000万円]

地域運営組織の活動拠点整備をはじめとする地域の拠点機能を高める取組を行う市町村を支援します。

晴れの国離島交流促進・振興事業

[1,040万円]

離島地域の魅力発信等により、離島に関する関心や理解を高め、交流人口・関係人口の拡大を図ります。また、企業等と連携し、担い手確保につながる持続可能な事業モデルを構築します。

地域づくりリーダー育成講座運営事業 (新・ももたろう未来塾)

[388万円]

地域づくりに取り組む“新たな次世代リーダー”の育成を目的に「新・ももたろう未来塾」を開催します。

Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ⑦快適な環境保全プログラム

【予算額：89.3億円（R6：85.3億円）】

環境と経済の両立を図りつつ、循環型社会の形成や水、大気、土壌などの環境保全、本県の豊かな自然の保全と活用等により、より良い環境に恵まれた持続可能な社会の構築を目指します。

おかやまの美しい海、 海ごみクリーンアップ事業

[6,572万円]

拡 充

海ごみ・プラごみの削減を図るため、市町村や経済団体等と連携し、現状や発生抑制の重要性を周知するとともに、海ごみの回収・処理、発生抑制に取り組む市町村等を支援します。

■普及啓発

- ・海ごみ・プラスチックごみ削減フォーラム
- ・海ごみ・プラごみ啓発資材の作成、広報
- ・ワンウェイ（使い捨て）プラスチック削減キャンペーン
- ・おかやまプラスチック3R宣言事業所

■発生抑制対策

- ・海ごみ削減キャンペーン「おかやまゴミ退治大作戦」
- ・海ごみ対策推進協議会
- ・漂着ごみ組成調査【拡】
- ・分別収集・再商品化を検討する市町村への助成

■回収

- ・河川ごみ等回収活動支援事業
 - ・河川ごみ等回収促進事業
 - ・河川ごみ等クリーンアップ事業
 - ・海ごみクリーンアップ事業
 - ・海底ごみ回収モデル事業
 - ・海ごみ削減行動促進支援事業【新】
- 瀬戸内オーシャンズXの助成事業に採択された事業計画に基づき、民間団体等が行う海ごみ回収活動等への支援



秩序ある水辺空間の創出事業 （放置艇対策）

[1,459万円]

拡 充

秩序ある水域利用の実現に向けて、放置等禁止区域指定後も残る放置艇に対して、所有者への適正な管理に向けた行政指導等を実施するとともに、沈船については所有者自らによる早期処理の支援に取り組みます。

■利用適正化事業

- ・放置艇重点指導事業【新】
- ・意識啓発実施事業

■沈船処理促進支援事業【新】



Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ⑦快適な環境保全プログラム

ツキノワグマ被害防止対策事業

[3,872万円]

拡 充

ツキノワグマによる人身被害の未然防止や地域住民の精神的被害の軽減を図るため、市町村と連携しながら、人とクマとのすみ分けを図るゾーニング管理により被害防止対策を推進するとともに、地域ぐるみのクマ対策を支援することにより、県民の安全・安心を確保する。

- 特定鳥獣専門指導員の配置
 - ・ 県北各事務所への特定鳥獣専門指導員6名の配置
- ツキノワグマ被害防止対策等
 - ・ 有害捕獲対策
人の生活圏に繰り返し出没するなどの危険個体の有害捕獲
 - ・ 被害防止対策
出没情報による迅速な現地確認、追い払い、注意喚起
地域での学習会の開催など普及啓発等
- ツキノワグマ出没対応支援
 - ・ 市町村職員スキルアップ研修
 - ・ 錯誤捕獲対応
- 市町村事業への支援【新】
市町村が実施する地域ぐるみでのクマ対策への支援
- 近隣県との広域連携
 - ・ 特定鳥獣専門指導員の研修
 - ・ 広域連携による保護管理



おかやま空き家対策推進事業

[6,400万円]

拡 充

空き家対策を推進するため、空き家の適正管理、利活用及び除却に関する市町村の取組を支援します。

- 空き家等除却支援事業【拡】
- 地域の空き家利活用支援コーディネーター派遣事業
- 空き家の利活用ファーストステップ支援事業
- 空き家対策普及促進事業
- 市町村技術的サポート事業
- リノベで子育て！空き家改修補助事業【新】
子育て世帯が居住するために行う空き家住宅の改修を支援

Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ⑧脱炭素化推進プログラム

【予算額：18.5億円（R6：20.1億円）】

豊かな森林や水資源など自然環境に恵まれた本県の強みを生かし、温室効果ガス削減や再生可能エネルギーの導入促進など、地域における脱炭素化を進めます。また、脱炭素に向けた取組を通じて経済と環境の好循環を生み出すことにより、地域の活性化を図り、持続可能な社会の構築を目指します。

脱炭素社会の実現を目指した 地球温暖化対策事業

〔22億1,896万円〕

「岡山県地球温暖化対策実行計画」に基づき、家庭、事業者、自治体が行う脱炭素に係る取組への支援や、県民運動等を通じた機運醸成を図るほか、県自らの取組や気候変動への適応を進め、脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策に取り組めます。

- 家庭への省・創・蓄エネルギー導入支援
 - ・ 家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業〔拡〕
 - ・ 省・創・蓄エネ効果の高い機器等を導入する県民への補助を行う市町村への補助
 - ・ ZEH促進事業
- 事業者の脱炭素経営等支援
 - ・ 省エネアドバイザー派遣事業
 - ・ 脱炭素経営促進広報事業
 - ・ 事業者の太陽光発電設備等導入支援事業〔拡〕
- 市町村の脱炭素事業等支援
 - ・ 県・市町村脱炭素ネットワーク形成事業
 - ・ 市町村脱炭素地域づくり支援事業
- 県民運動等を通じた機運醸成
 - ・ アースキーパーメンバースhip拡充事業
 - ・ デコ活推進事業
- 県としての取組
 - ・ エコ・オフィス・プラン推進事業
 - ・ 県有施設への太陽光発電設備導入、照明のLED化、新築建築物のZEB化、公用車の電動化等
- 気候変動への適応
 - ・ 気候変動適応指導者養成事業

食品ロス削減促進事業

〔1,239万円〕

食品ロス削減に向け、月間キャンペーン等により、削減意識の醸成や具体的な行動の実践につながるよう啓発を行います。また、食品関連事業者とフードバンクをつなぐマッチングサービス等を通じて、事業系食品ロスの削減を推進します。

- 実践を促す！食品ロス削減月間キャンペーン事業
- 事業系食品ロス削減事業
- 食品ロス削減の輪を広げよう！学校連携事業
食品ロス問題をテーマに、小学生に対して探求学習の支援を行う大学への助成
- 食品ロス削減啓発資材の作成、広報



Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ⑧脱炭素化推進プログラム

EVシフトに対応した 産業・地域づくり推進事業

[2億5,396万円]

拡 充

世界的にEV（電気自動車）シフトが進展する中、「岡山県におけるEVシフトへの対応方針」に基づき、全国をリードするEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指すとともに、EVの活用による地域課題の解決を図ります。

- 県内自動車関連企業のEVシフト対応支援
車両電動化への対応や新分野進出のため、人材育成や企業間連携、販路拡大等に取り組む県内企業を支援
 - ・EV関連部品開発等支援事業
最新のEV技術等の情報提供や専門家派遣、カーメーカーと共同でのEV構造研究等を実施
 - ・EV関連技術等の研究開発支援
EVシフトにより求められる部品の軽量化や静音化等に資する新技術や新製品の研究開発を支援
 - ・サプライヤー販路拡大支援
 - ・新分野進出支援事業
自社技術をPRする技術提案会の開催や自動車関連展示会への共同出展を実施
 - ・EVシフトに対応したものづくり企業の販路開拓支援事業
 - ・自動車関連企業総合発展支援事業
- EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進
県内企業の取引拡大につながるEV関連企業を誘致するため、一定の要件を満たした企業を対象に、大型投資等への補助率を上乗せ
- EVの普及促進
 - ・事業者向け車両導入支援事業[拡]
宅配用車両やタクシー等多数が利用する車両を導入する事業者を支援
 - ・家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業[拡]（再掲）
軽EVや戸建用EV充電設備を導入する県民への補助を行う市町村を支援
 - ・EVの魅力発信事業
 - ・エコ・オフィス・プラン推進事業（再掲）

EVを安心して利用できる環境の整備

- ・充電環境整備事業
EVを安心して利用できる環境の整備に向け、急速充電設備及び普通充電設備を設置する事業者を支援
- ・充電マナー等情報発信事業
- ・マンション居住者向け充電設備導入促進事業
- ・充電設備導入促進マンションアドバイザー派遣事業[新]
マンション管理士等の専門家がマンション管理組合等を直接訪問し、アドバイス等を実施

EVを活用した地域課題の解決

- ・市町村脱炭素地域づくり支援事業（再掲）
EVを活用した取組を進める市町村を支援

おかやまグリーン成長支援事業

[6,861万円]

グリーン成長戦略をきっかけとした県内ものづくり企業の新技術・新製品開発の取組等を支援します。



Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ⑨生きがい・元気づくり支援プログラム

【予算額：19.8億円（R6：22.1億円）】

文化、スポーツ活動に親しむ環境づくりや、お互いを尊重し、元気に活動する機会の拡大などを通じ、すべての県民が、安心して、豊かな心を育み、健やかな体づくりを進めることができる地域の創造を目指します。

文化芸術で「地域の新たな魅力創出」推進事業

〔1億860万円〕

拡 充

大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭2025等の開催時期に合わせて県内各地でアートイベント等を開催するとともに、子どもや若者が文化芸術活動に参加しやすい環境づくり等を行い、本県の文化芸術の裾野拡大を図ります。

- 美作三湯芸術温度の開催【新】
文化芸術の力を活用した地域活性化を図るため、美作三湯（湯郷、奥津、湯原）の宿泊施設等の特色を踏まえたアーティストによる作品を制作・展示
- 岡山芸術交流2025の開催【新】
- 「瀬戸芸美術館連携」プロジェクト【新】
瀬戸内国際芸術祭の開催期間中に、瀬戸内の8つの美術館が連携した近代・現代アートの展覧会を開催
- アートプロジェクトおかやま推進事業
 - ・文化芸術の力を活用した地域のにぎわい創出事業
 - ・アートマネジメント人材育成・地域課題解決支援事業
 - ・身近にオーケストラ！鑑賞事業
 - ・夏休み文化体験大集合！！【新】
- おかやま文化芸術アソシエイツ事業
高い専門性を生かし、文化芸術に関する総合窓口として芸術家や文化芸術団体の支援や、県民が文化芸術活動に気軽に参加できる環境を整備



美作三湯芸術温度



アソシエイツ事業ワークショップの様子

さらなる岡山旋風！スポーツが織りなす地域活力創出事業

〔2,404万円〕

拡 充

スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、トップクラブチームの応援イベントの開催や、オリンピック等の支援、西日本規模以上のスポーツ大会の開催支援、地域スポーツ活動の推進等を図ります。

- おかやまトップクラブチーム応援加速事業
 - ・おかやまスポーツフェストの開催【拡】
 - ・スポーツ観戦deマッチング【新】
 - ・いらっ祭おかやま事業
- 世界へ羽ばたくアスリート支援事業【拡】
オリンピック等を目指す選手が本県を拠点に世界へ挑戦できるよう、選手の活動を支援
- おかやまスポーツ大会開催支援事業【拡】
- おかやま Sport in Life 推進事業
 - ・ジュニア期のスポーツ活動推進事業【新】
 - ・地域のスポーツ活動推進事業【拡】



Ⅳ 安心して豊かさが実感できる地域の創造 ⑨生きがい・元気づくり支援プログラム

ウクライナ避難民等支援対策事業

[844万円]

拡 充

ウクライナから本県へ避難された方に対して、住居や生活の支援を行うほか、県内市町村等の救急車等をウクライナへ提供します。

- 避難民住居支援事業
県営住宅入居に必要な諸準備や、県営住宅に入居した避難民の方が、就労等により、地理的に利便性の高い民間賃貸住宅へ転居を希望した場合、転居に係る支援を実施
- 避難民生活支援事業
本国との連絡等で必要となる通信環境整備に係る支援及び翻訳環境整備に係る支援を実施
- 岡山発・ウクライナ人道支援強化プロジェクト **[新]**
岡山発国際貢献推進協議会を通じ、県内市町村等から無償譲渡された救急車等をウクライナへ提供



地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

[1,582万円]

地域日本語教育の体制整備を行うとともに、日本語教室が設置されていない空白地域の解消に向けたモデル事業を実施し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育推進施策の展開を図ります。

- ・ 地域日本語教育の体制整備事業
- ・ 日本語教室モデル事業
- ・ 日本語教育の推進（岡山国際交流センター指定管理事業）

前川建築魅力発信事業

[500万円]

新 規

建築家前川國男が設計し、国の登録有形文化財に登録された岡山県庁舎をはじめとする県内の前川建築の魅力をさらに発信するため、県庁舎の紹介動画等の作成や、前川建築見学ツアー等を開催します。

- 岡山県庁舎動画作成
県庁舎1階ギャラリー内で流す動画の作成、県庁舎のガイドブック・しおりの英語版等を作成
- 前川建築みてあるき&シンポジウムの開催
前川建築3施設の見学ツアーの実施及びシンポジウムを開催



岡山県庁舎



天神山文化プラザ



林原美術館

河川アダプト活動省力化事業

[4,792万円]

河川アダプトを持続可能なものとするため、アダプト活動に適した河川環境の整備や自走式草刈機を活用した活動の支援を実施します。

- ・ アダプト活動に適した河川環境整備事業
- ・ 自走式草刈機を活用したアダプト活動支援事業

Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造 ⑩情報発信力強化プログラム

【予算額：6.3億円（R6：5.4億円）】

インパクトのあるプロモーションを戦略的に推進するほか、SNS等による時宜を捉えた発信や、デジタルマーケティングの効果的な活用などにより、本県の魅力を力強く発信するとともに、必要な人にしっかりと情報が伝わるよう、親しみやすくなりやすい情報発信に努めます。

「晴れの国おかやま」プロモーション事業

[8,072万円]

県内経済やインバウンド誘致の後押しとなるよう、積極的な情報発信やプロモーションにより、本県の魅力を国内外に対して強力に印象付けます。

デジタルマーケティング（DM） コミット&キャッチアップ推進事業

[1,068万円]

各種施策や事業の効果・成果の向上につながるよう、デジタルマーケティングを活用した戦略的な情報発信を推進します。



届け県政情報！情報発信力強化事業

[2,712万円]

必要な情報が必要な人にしっかりと届くよう、ソーシャルメディアなど各種広報媒体の特性を生かした情報発信に取り組むとともに、県民に興味や関心を持ってもらえるわかりやすい県政情報の発信を行います。



プランの効果的な推進に向けた取組

市町村との連携や新たな政策手法の活用など、第4次晴れの国おかやま生き生きプランを効果的に推進するため、取組を進めます。

岡山県DX推進事業

[2億1,384万円]

拡 充

県・市町村が一体となったDX推進のキーパーソンの育成や、デジタル技術を活用した行政サービスの提供、業務におけるICTの活用等により、県民の利便性向上や行政の効率化に取り組みます。

■ デジタル化を支える取組

- ・ おかやまDXアカデミーの開催 **[新]**
県・市町村におけるDX推進のキーパーソンの育成や職員の情報リテラシー向上のための研修を実施
- ・ DX支援体制の整備 **[拡]**
職員のICTツールの活用支援を行うとともに、外部人材を活用した伴走支援を実施
- ・ 市町村との連携・支援 **[拡]**
市町村の情報システム標準化への対応を支援

■ DXの重点的な取組 **[拡]**

- ・ 行政手続のオンライン化
県民サービスの利便性向上のため、引き続きキャッシュレス化に取り組むほか、新たに電子契約を導入
- ・ ICTツール利用推進
ノーコードツール等の活用によるアプリの内製化に取り組むとともに、生成AIの本格活用を開始

市町村と連携した人口減少対策事業

[1,011万円]

新 規

人口減少により生じる諸課題に的確に対応するため、県と市町村の連携強化を図るとともに、様々な課題の調査・研究や取組を支援することにより、実効性ある事業の展開につなげます。

- 市町村と連携した人口減少対策事業
協議会での調査・研究、個別市町村への支援

若手職員立案・スモールステップ事業

[1,428万円]

新 規

若者視点による積極的な政策立案や、データ等に基づく政策検討を推進するため、若手職員等が立案した新規事業を、小規模・実験的に実施し、データ等を取得の上、結果を検証します。



お問い合わせ先



岡山県総務部財政課

住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

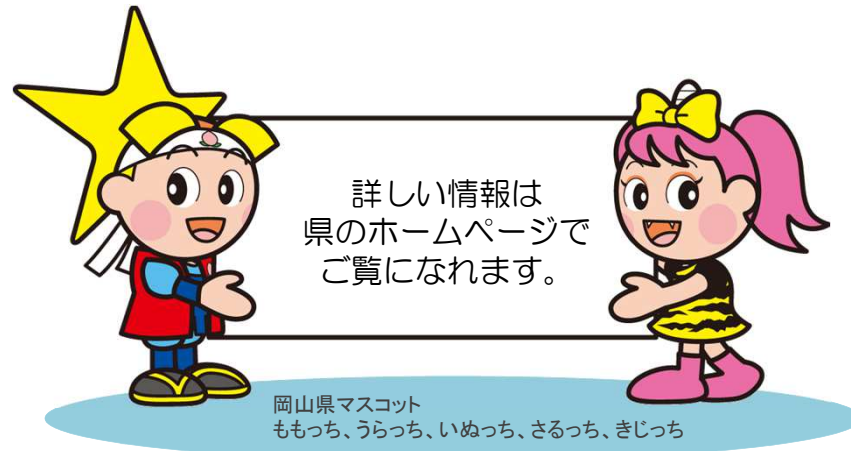
zaisei@pref.okayama.lg.jp



岡山県総務部財政課ホームページ

URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>



令和7年度当初予算のあらまし

【 資料編 】

岡 山 県

令和7年2月

目 次

1 当初予算額（一般会計）の推移	1
2 当初予算額の推移（一般会計・歳入）	2
3 当初予算額の推移（一般会計・性質別歳出）	3
【参考】当初予算額の推移（一般会計・国の区分に基づく性質別歳出）	4
4 当初予算額の推移（一般会計・目的別歳出）	5
5 当初予算額の推移（全会計）	6
6 県の地方一般財源総額の推移	7
7 県税収の推移	8
8 社会保障関係費の推移（一般財源ベース）	9
9 公共事業費の推移（一般会計・事業費ベース）	10
10 職員定数の推移	11
11 消費税率引上げによる社会保障関係経費への影響	12

1 当初予算額（一般会計（当初予算のあらまし1頁））の推移

年度	予算額（百万円）	対前年度 伸率(%)
S 2 2	561	—
S 2 3	1,119	99.5
S 2 4	3,354	199.7
S 2 5	4,312	28.6
S 2 6	4,321	0.2
S 2 7	6,795	57.3
S 2 8	8,894	30.9
S 2 9	9,964	12.0
S 3 0	9,995	0.3
S 3 1	11,764	17.7
S 3 2	13,269	12.8
S 3 3	14,174	6.8
S 3 4	15,614	10.2
S 3 5	17,644	13.0
S 3 6	21,916	24.2
S 3 7	27,442	25.2
S 3 8	30,748	12.0
S 3 9	38,935	26.6
S 4 0	42,056	8.0
S 4 1	48,679	15.7

年度	予算額（百万円）	対前年度 伸率(%)
S 4 2	54,073	11.1
S 4 3	64,441	19.2
S 4 4	72,327	12.2
S 4 5	84,721	17.1
S 4 6	103,643	22.3
S 4 7	124,275	19.9
S 4 8	161,494	29.9
S 4 9	181,571	12.4
S 5 0	225,530	24.2
S 5 1	257,878	14.3
S 5 2	283,301	9.9
S 5 3	331,542	17.0
S 5 4	364,558	10.0
S 5 5	396,783	8.8
S 5 6	419,017	5.6
S 5 7	435,381	3.9
S 5 8	449,841	3.3
S 5 9	458,710	2.0
S 6 0	487,194	6.2
S 6 1	511,055	4.9

年度	予算額（百万円）	対前年度 伸率(%)
S 6 2	521,317	2.0
S 6 3	544,042	4.4
H元	577,787	6.2
H 2	622,715	7.8
H 3	666,769	7.1
H 4	705,531	5.8
H 5	736,141	4.3
H 6	778,671	5.8
H 7	774,527	△ 0.5
H 8	807,022	4.2
H 9	778,019	△ 3.6
H 1 0	792,125	1.8
H 1 1	801,497	1.2
H 1 2	821,368	2.5
H 1 3	825,269	0.5
H 1 4	772,575	△ 6.4
H 1 5	771,285	△ 0.2
H 1 6	734,971	△ 4.7
H 1 7	718,799	△ 2.2
H 1 8	695,061	△ 3.3

年度	予算額（百万円）	対前年度 伸率(%)
H 1 9	694,180	△ 0.1
H 2 0	683,863	△ 1.5
H 2 1	661,800	△ 3.2
H 2 2	664,863	0.5
H 2 3	660,197	△ 0.7
H 2 4	648,714	△ 1.7
H 2 5	656,183	1.2
H 2 6	660,234	0.6
H 2 7	705,570	6.9
H 2 8	719,095	1.9
H 2 9	691,693	△ 3.8
H 3 0	677,107	△ 2.1
R元	734,823	8.5
R 2	746,457	1.6
R 3	759,826	1.8
R 4	763,427	0.5
R 5	802,173	5.1
R 6	750,551	△ 6.4
R 7	776,861	3.5

※当初予算額については、当初骨格予算として編成された年度は、肉付後の予算を計上

2 当初予算額の推移（一般会計・歳入（当初予算のあらまし2頁））

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1 県 税	237,368	245,686	233,197	230,718	234,994	241,356	227,155	243,497	270,846	265,314	288,643
2 地方消費税清算金	63,401	68,469	67,743	69,545	68,884	87,165	85,007	82,745	93,962	94,915	94,362
3 地方譲与税	34,243	30,500	32,160	32,571	34,400	34,838	24,525	36,439	35,781	37,499	41,228
4 地方特例交付金	690	750	700	800	2,100	1,000	1,100	900	1,100	4,600	1,000
5 地方交付税	166,400	166,800	158,800	155,600	161,300	163,200	170,000	179,900	170,700	170,000	168,300
6 交通安全対策特別交付金	600	570	530	510	470	380	330	320	310	290	270
小 計	502,702	512,775	493,130	489,744	502,148	527,939	508,117	543,801	572,699	572,618	593,803
7 分担金及び負担金、寄附金	4,571	6,481	4,695	5,007	5,378	5,116	4,715	4,321	4,086	4,278	4,409
8 使用料及び手数料	8,708	10,088	10,011	9,917	9,907	9,883	9,297	9,183	9,264	9,422	9,375
9 国庫支出金	72,032	74,906	67,925	64,362	84,725	78,017	98,270	112,402	110,015	66,342	72,061
10 財産収入	1,663	1,862	1,758	1,470	1,525	1,477	1,370	1,377	1,392	1,465	1,748
11 繰入金	19,638	24,749	25,004	21,991	29,064	28,924	22,882	20,997	35,035	40,087	40,489
(1)財調・減債取崩	7,357	11,540	8,846	9,493	13,360	13,222	11,370	12,406	19,959	21,774	23,459
(2)基金繰替運用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他繰入	12,281	13,209	16,158	12,498	15,704	15,702	11,512	8,591	15,076	18,313	17,030
12 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 諸 収 入	10,077	10,524	15,153	9,481	12,380	10,238	15,029	13,047	11,074	8,851	7,795
14 県 債	86,179	77,710	74,017	75,135	89,696	84,863	100,146	58,299	58,608	47,488	47,181
(1)臨時財政対策債	44,800	39,600	38,500	36,600	29,900	28,800	49,200	15,800	6,500	2,700	0
(2)退職手当債	7,000	6,000	3,000	3,000	2,000	3,000	2,400	0	0	0	0
(3)そ の 他	34,379	32,110	32,517	35,535	57,796	53,063	48,546	42,499	52,108	44,788	47,181
合 計	705,570	719,095	691,693	677,107	734,823	746,457	759,826	763,427	802,173	750,551	776,861
うち自主財源 計	345,426	367,859	357,561	348,129	362,132	384,159	365,455	375,167	425,659	424,332	446,821
うち依存財源 計	360,144	351,236	334,132	328,978	372,691	362,298	394,371	388,260	376,514	326,219	330,040

自主財源：県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、寄附金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債

3 当初予算額の推移（一般会計・性質別歳出（当初予算のあらまし3頁））

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	構成比
義務的経費	535,788	546,202	520,061	507,196	515,814	540,250	536,934	531,479	555,330	557,917	569,514	73.3%
人 件 費	225,333	223,508	190,131	191,437	191,365	193,991	191,135	186,852	179,767	188,139	186,813	24.0%
公 債 費	105,129	104,731	108,189	103,615	103,078	104,451	101,895	100,701	99,086	97,935	98,346	12.7%
社会保障関係費	93,305	96,615	101,400	99,698	103,479	103,864	106,045	108,750	111,270	113,228	116,528	15.0%
医療	45,275	46,752	49,364	45,190	46,051	45,473	45,700	46,693	48,099	48,543	49,124	6.3%
介護	24,400	24,779	25,296	25,814	26,564	27,253	28,951	29,953	30,072	30,347	30,379	3.9%
子ども	12,504	13,326	14,575	15,662	17,882	18,182	18,272	18,366	19,043	19,441	21,133	2.7%
その他	11,126	11,758	12,165	13,032	12,982	12,956	13,122	13,738	14,056	14,897	15,892	2.1%
そ の 他	112,021	121,348	120,341	112,446	117,892	137,944	137,859	135,176	165,207	158,615	167,827	21.6%
一般行政経費	100,747	104,409	103,807	99,034	112,533	112,208	138,772	153,088	162,680	117,265	126,589	16.3%
運 営 費	28,875	28,417	28,210	27,734	28,297	29,404	28,908	29,318	31,435	33,322	36,394	4.7%
事 業 費	71,872	75,992	75,597	71,300	84,236	82,804	109,864	123,770	131,245	83,943	90,195	11.6%
投資的経費	69,035	68,484	67,825	70,877	106,476	93,999	84,120	78,860	84,163	75,369	80,758	10.4%
公共事業等費	58,365	57,555	57,584	57,889	74,066	74,444	67,040	61,973	65,853	58,317	63,757	8.2%
補助公共	37,483	36,927	36,339	34,653	41,664	44,731	36,608	33,359	32,041	29,823	35,473	4.6%
単独公共	12,944	12,928	12,959	13,415	14,089	14,164	15,832	16,140	16,135	16,547	16,654	2.1%
維持修繕	5,350	5,844	6,086	6,281	6,566	6,627	6,627	6,627	7,170	7,289	7,523	1.0%
その他	2,588	1,856	2,200	3,540	11,747	8,922	7,973	5,847	10,507	4,658	4,107	0.5%
国直轄事業負担金	7,277	7,607	7,010	8,919	14,501	12,023	10,579	10,879	13,899	10,843	11,218	1.4%
災害復旧事業費	3,393	3,322	3,231	4,069	17,909	7,532	6,501	6,008	4,411	6,209	5,783	0.8%
合 計	705,570	719,095	691,693	677,107	734,823	746,457	759,826	763,427	802,173	750,551	776,861	100.0%

3 【参考】当初予算額の推移（一般会計・国の区分に基づく性質別歳出）

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	構成比
義務的経費	347,711	343,666	313,194	309,250	308,460	313,532	308,734	303,519	295,499	302,926	303,330	39.0%
人 件 費	226,862	226,012	192,047	193,333	193,332	196,908	194,203	190,106	182,914	191,922	191,213	24.6%
扶 助 費	16,052	※ 13,168	13,278	12,659	12,411	12,519	13,089	13,049	13,812	13,303	13,986	1.8%
公 債 費	104,797	104,486	107,869	103,258	102,717	104,105	101,442	100,364	98,773	97,701	98,131	12.6%
(1)臨時財政対策債	27,374	30,540	34,127	37,169	39,568	40,948	42,551	42,948	41,398	39,441	37,844	4.9%
(2)そ の 他	77,423	73,946	73,742	66,089	63,149	63,157	58,891	57,416	57,375	58,260	60,287	7.7%
投資的経費	78,019	78,579	75,744	77,589	118,822	105,081	91,751	84,685	91,117	83,129	88,264	11.4%
普通建設事業費	74,732	75,343	72,474	73,480	98,068	97,009	86,316	79,712	86,771	76,880	82,441	10.6%
補助事業費	43,996	46,340	43,061	41,768	51,868	53,630	45,111	39,793	38,938	35,830	40,650	5.2%
単独事業費	23,459	21,396	22,403	22,793	32,065	31,356	30,626	29,040	33,934	30,207	30,573	3.9%
国直轄事業負担金	7,277	7,607	7,010	8,919	14,135	12,023	10,579	10,879	13,899	10,843	11,218	1.5%
災害復旧事業費	3,287	3,236	3,270	4,109	20,754	8,072	5,435	4,973	4,346	6,249	5,823	0.8%
補助事業費	3,103	3,062	3,076	3,927	16,482	6,430	5,175	4,720	4,096	5,993	5,568	0.7%
単独事業費	184	174	194	182	3,906	1,642	260	253	250	256	255	0.1%
国直轄事業負担金	0	0	0	0	366	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の経費	279,840	296,850	302,755	290,268	307,541	327,844	359,341	375,223	415,557	364,496	385,267	49.6%
物 件 費	26,254	27,438	27,233	26,993	30,437	28,985	30,612	37,067	39,849	32,230	33,012	4.3%
維持補修費	9,099	9,511	9,608	9,930	10,308	11,492	10,535	10,359	11,193	11,333	11,697	1.5%
補 助 費 等	230,862	247,877	249,463	233,591	247,359	268,419	299,684	308,623	341,291	302,188	317,295	40.8%
(1)地方消費税清算金	61,252	66,166	55,922	57,085	60,205	72,461	73,323	70,101	94,322	86,233	92,775	11.9%
(2)地方消費税交付金	32,156	34,726	34,288	35,104	34,896	44,131	43,058	41,900	47,692	48,119	48,482	6.2%
(3)そ の 他	137,454	146,985	159,253	141,402	152,258	151,827	183,303	196,622	199,277	167,836	176,038	22.7%
積 立 金	4,174	5,221	8,347	3,610	3,337	3,643	3,157	3,934	7,513	3,583	8,165	1.1%
財調基金積立金	23	22	13	15	4	8	4	5	25	21	41	0.0%
減債基金積立金 (市場公募積立除く)	15	14	11	14	9	9	6	10	12	14	40	0.0%
そ の 他	4,136	5,185	8,323	3,581	3,324	3,626	3,147	3,919	7,476	3,548	8,084	1.1%
投資及び出資金	314	306	272	229	197	172	168	162	146	139	122	0.0%
貸 付 金	849	834	354	326	298	257	338	347	684	761	768	0.1%
繰 出 金	8,088	5,463	7,278	15,389	15,405	14,676	14,647	14,531	14,681	14,062	14,008	1.8%
予 備 費	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	0.0%
合 計	705,570	719,095	691,693	677,107	734,823	746,457	759,826	763,427	802,173	750,551	776,861	100.0%

※扶助費に区分していた高等学校就学支援金について、国からの通知に基づき平成28年度以降は補助費等へ区分している

4 当初予算額の推移（一般会計・目的別歳出（当初予算のあらまし4頁））

（単位：百万円）

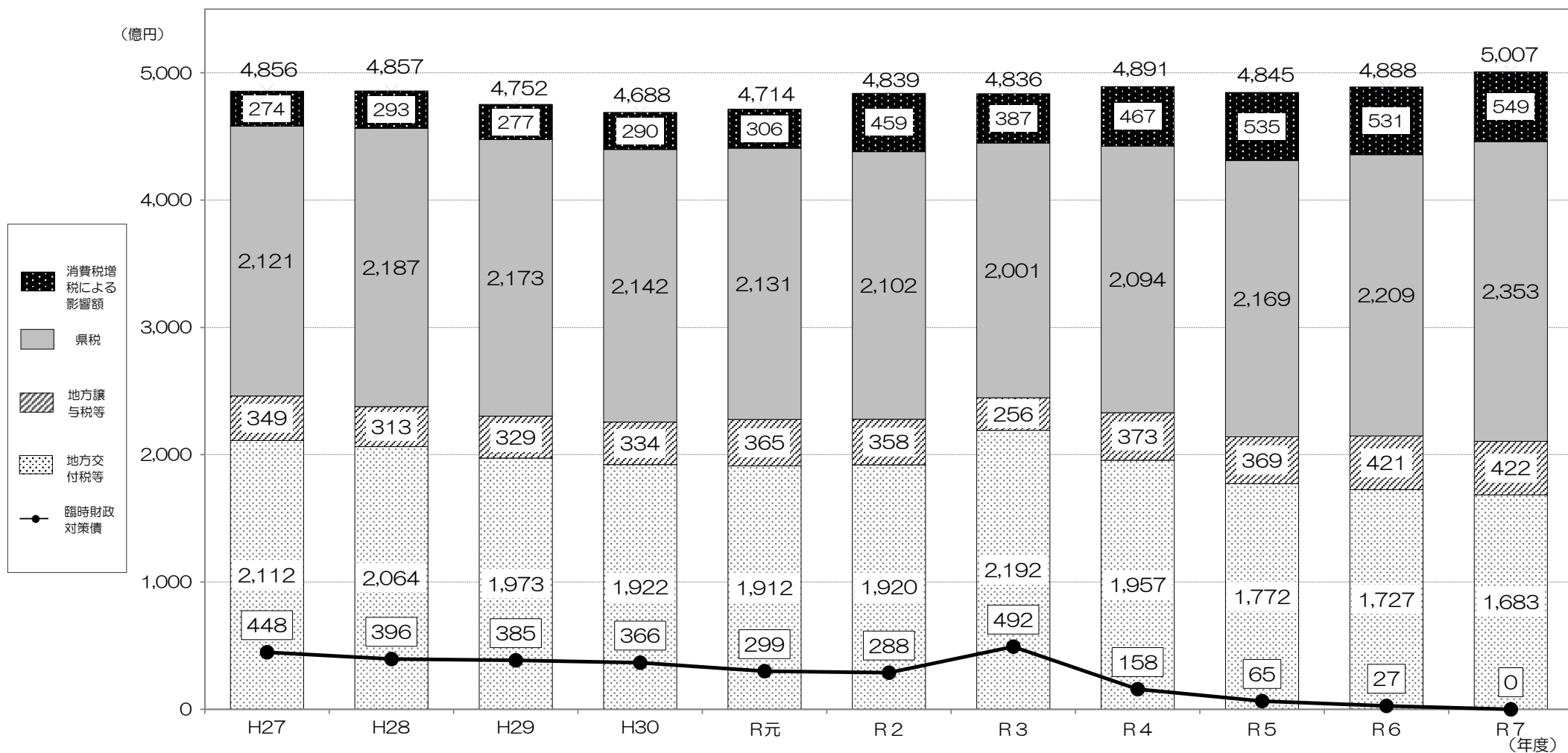
区 分 \ 年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	構成比
1 議 会 費	1,554	1,563	1,566	1,526	1,560	1,564	1,558	1,513	1,562	1,569	1,578	0.2%
2 総 務 費	36,672	37,820	34,206	36,281	44,446	43,777	44,506	42,259	48,278	43,009	46,885	6.0%
3 民 生 費	99,467	103,042	110,175	108,834	115,536	113,727	114,709	117,322	120,496	125,318	131,421	16.9%
4 衛 生 費	20,814	21,645	20,005	15,473	16,177	16,300	42,918	55,740	63,816	15,114	13,216	1.7%
5 労 働 費	2,233	1,471	1,496	1,523	1,604	1,693	1,490	1,449	1,458	1,499	1,591	0.2%
6 農 林 水 産 業 費	34,535	38,215	35,003	35,647	37,450	39,436	36,114	36,547	37,924	37,917	39,295	5.1%
7 商 工 費	8,260	7,634	8,703	8,359	14,180	8,924	16,075	18,705	12,765	11,773	11,522	1.5%
8 土 木 費	60,469	56,912	59,726	59,458	73,446	75,409	67,321	64,049	64,971	61,320	66,260	8.5%
9 警 察 費	45,867	47,337	46,392	47,879	53,926	51,569	47,487	47,542	48,740	50,486	51,791	6.7%
10 教 育 費	182,385	182,770	149,391	149,109	149,190	153,668	150,809	145,528	141,433	147,224	149,179	19.2%
11 災 害 復 旧 費	3,433	3,363	3,250	3,973	17,188	6,422	5,302	4,846	4,346	6,249	5,823	0.7%
12 公 債 費	105,129	104,731	108,189	103,615	103,078	104,451	101,895	100,701	99,086	97,935	98,346	12.7%
13 諸 支 出 金	104,552	112,392	113,391	105,230	106,842	129,317	129,442	127,026	157,098	150,938	159,754	20.6%
14 予 備 費	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	0.0%
合 計	705,570	719,095	691,693	677,107	734,823	746,457	759,826	763,427	802,173	750,551	776,861	100.0%

5 当初予算額の推移（全会計）

（単位：百万円）

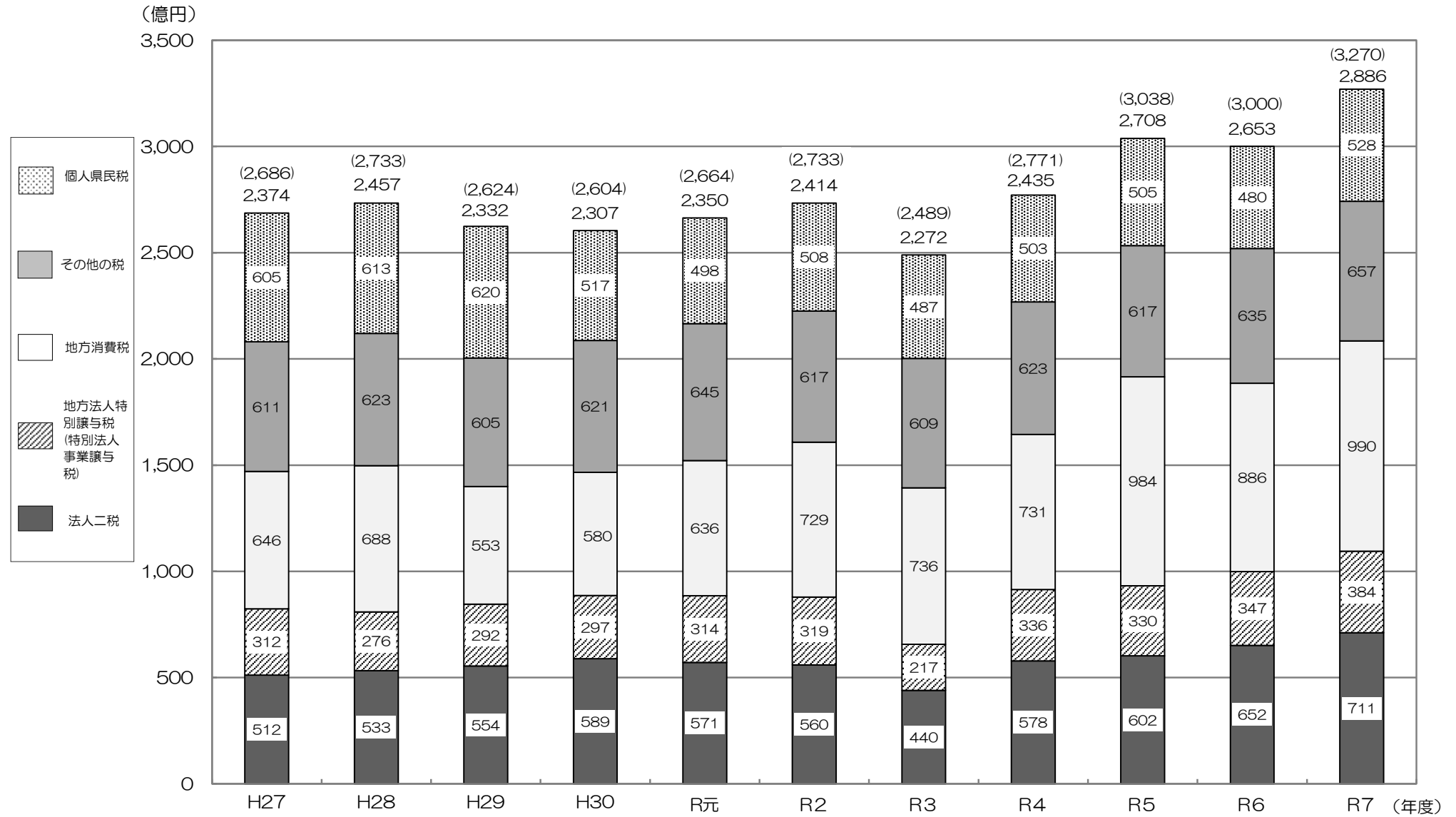
年 度 区 分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
一 般 会 計		705,570	719,095	691,693	677,107	734,823	746,457	759,826	763,427	802,173	750,551	776,861
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金	114	88	80	98	94	98	106	116	104	95	78
	国民健康保険事業	—	—	—	180,101	178,353	174,557	177,894	174,766	173,559	168,410	164,312
	県営食肉卸売市場	1,323	1,342	1,347	1,367	1,310	1,107	1,083	952	1,782	1,008	937
	造 林 事 業 等	58,861	43,508	42,114	40,730	39,278	37,808	36,400	35,183	33,678	32,253	30,650
	林業改善資金貸付金	782	784	784	811	782	737	738	738	749	704	696
	沿岸漁業改善資金 貸 付 金	101	101	101	101	101	101	101	36	156	37	37
	中小企業支援資金 貸 付 金	2,215	1,198	1,308	964	1,915	931	1,668	920	859	765	728
	内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	1,829	2,794	2,153	3,116	1,142	923	772	581	378	248	210
	公共用地等取得事業	1,592	1,575	1,581	1,563	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	後 楽 園	257	262	308	323	285	290	265	266	289	311	327
	港 湾 整 備 事 業	4,170	4,600	4,657	7,854	6,351	3,079	2,852	2,537	2,647	2,268	2,569
	流 域 下 水 道 事 業	5,130	5,541	5,394	5,356	—	—	—	—	—	—	—
	収 入 証 紙 等	5,660	6,036	6,214	5,384	5,420	7,139	6,282	6,243	4,452	2,327	2,399
	用 品 調 達	214	216	250	300	327	263	277	346	343	327	415
	公 債 管 理	188,605	185,927	187,500	201,923	206,467	225,322	190,278	188,472	170,399	168,364	170,311
	計	270,853	253,972	253,791	449,991	443,225	453,755	420,116	412,556	390,795	378,517	375,069
一般会計＋特別会計		976,423	973,067	945,484	1,127,098	1,178,048	1,200,212	1,179,942	1,175,983	1,192,968	1,129,068	1,151,930
企 業 会 計	県 営 電 気 事 業	4,289	5,457	4,363	5,080	4,387	4,857	4,827	3,511	3,509	4,396	4,322
	県営工業用水道事業	8,059	7,539	6,388	6,051	6,093	7,588	6,885	5,088	5,481	6,317	6,843
	流 域 下 水 道 事 業	—	—	—	—	7,636	8,744	8,350	8,029	9,219	9,808	9,808
	計	12,348	12,996	10,751	11,131	18,116	21,189	20,062	16,628	18,209	20,521	20,973
全会計合計		988,771	986,063	956,235	1,138,229	1,196,164	1,221,401	1,200,004	1,192,611	1,211,177	1,149,589	1,172,903

6 県の地方一般財源総額の推移



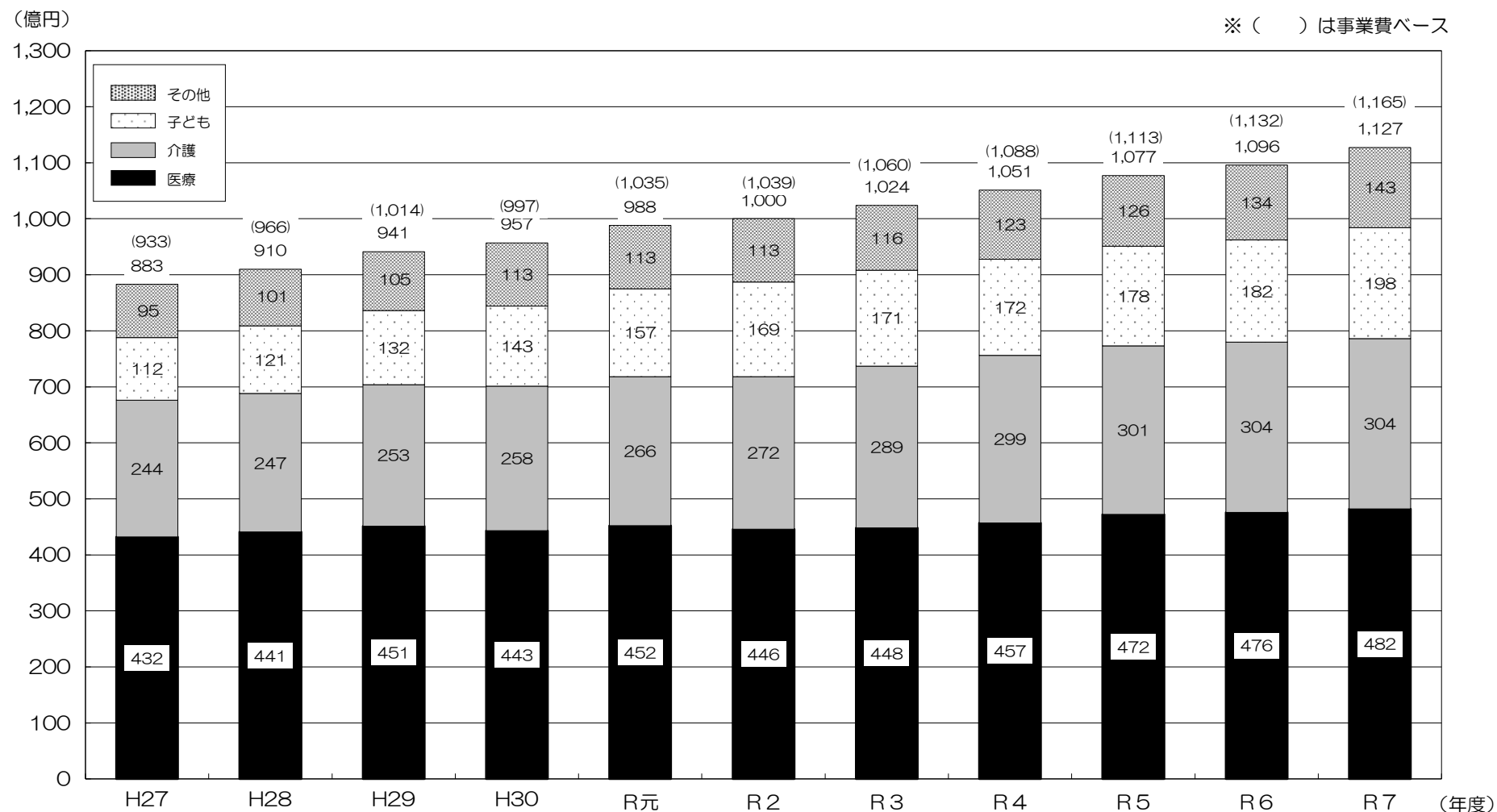
※県税：地方消費税清算後の額（消費税率引上げ等による影響額は含まない）
 地方譲与税等：地方譲与税＋地方特例交付金
 地方交付税等：地方交付税＋臨時財政対策債
 「消費税率引上げによる影響額」・・・平成26年度以降の消費税率の引上げによる影響額

7 県税収の推移



※（ ）書きは地方法人特別譲与税（R元まで）又は特別法人事業譲与税（R2より）を含めた額。

8 社会保障関係費の推移（一般財源ベース）



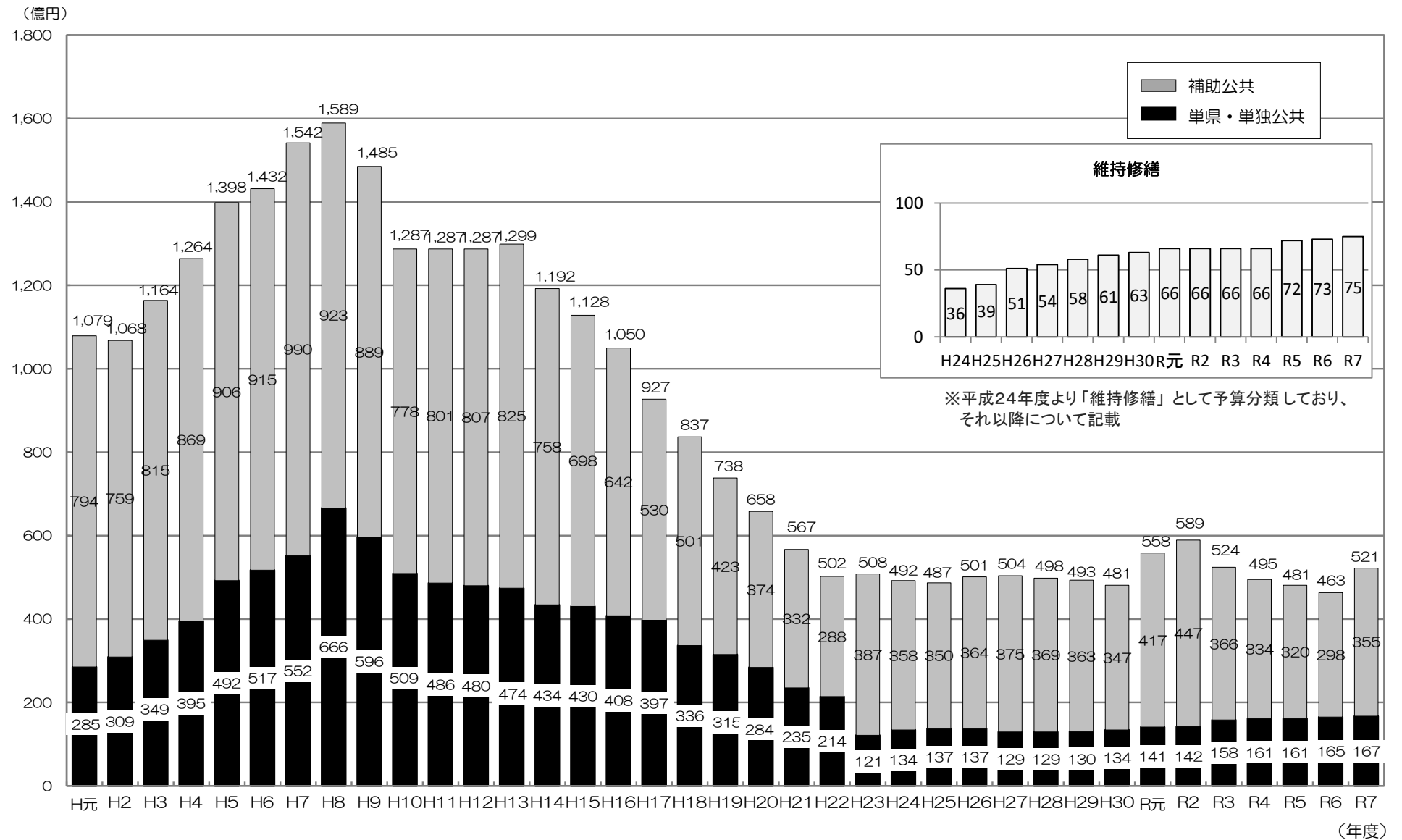
医療・・・後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、母子医療対策費、結核健康診断・医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金

介護・・・介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金

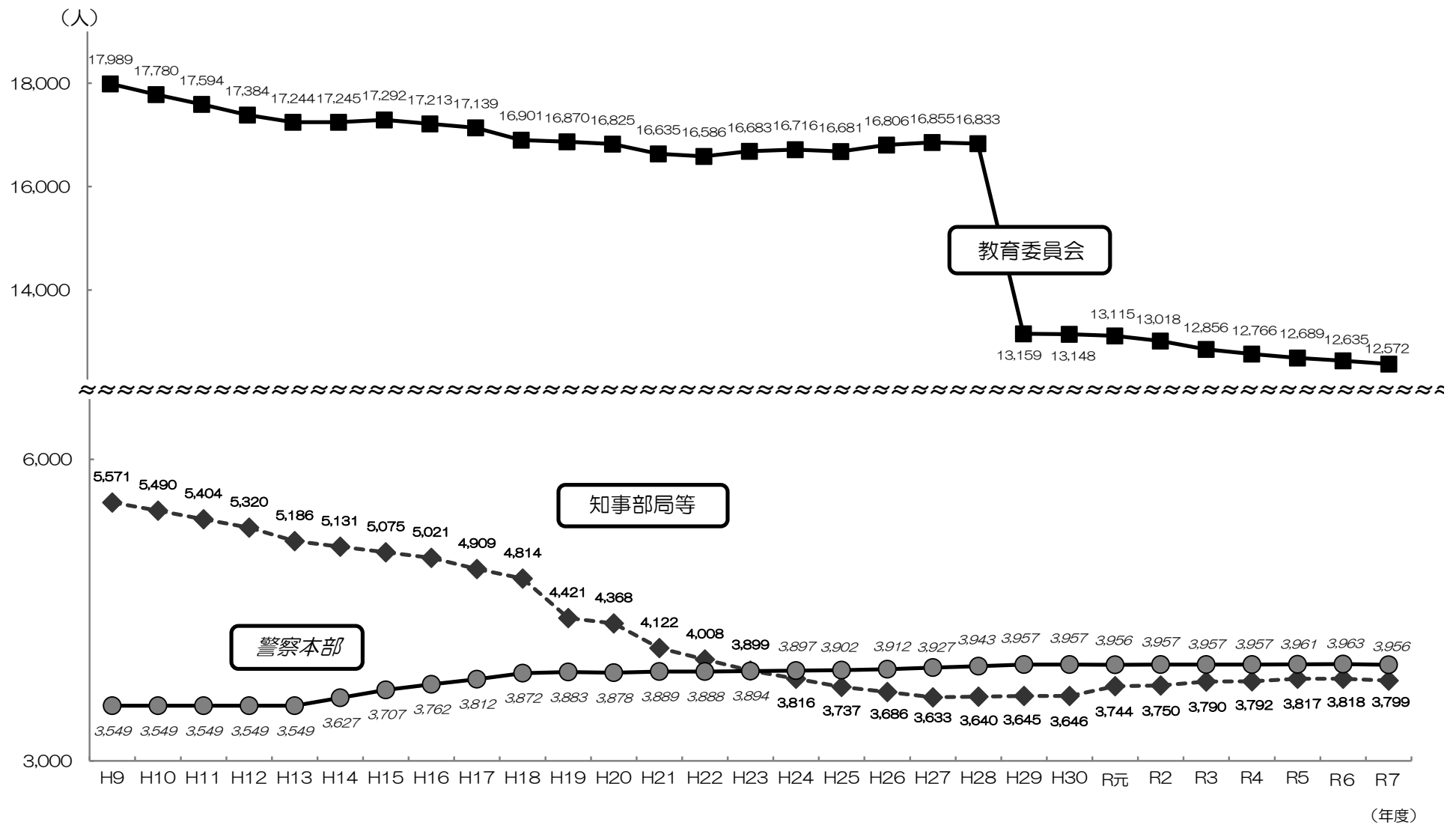
子ども・・・子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童手当費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費

その他・・・自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費、生活困窮者自立支援費

9 公共事業費の推移（一般会計・事業費ベース）



10 職員定数の推移



※知事部局等には企業局職員を含まない。（R7.4.1現在の企業局職員定数：120人）

※H29の教育委員会の定数減は、岡山市への県費負担教職員の給与負担事務の移譲によるもの（△3,615人）

※派遣職員等を除く

1 1 消費税率引上げによる社会保障関係経費への影響

消費税・地方消費税の引上げに伴い、消費税の適正な転嫁を行いつつ、その増収分により子ども・子育て支援や医療・介護などの社会保障施策を充実させています。

歳入への影響

(単位：百万円)

項 目	影響額
消費税率引上げによる増収見込額	54,027
地方消費税清算金収入	51,470
地方消費税清算金支出	△ 50,605
地方消費税交付金	△ 26,445
歳 入 合 計	28,447

- ※ 平成26年度からの消費税率引上げについて、令和7年度の影響額を記載している。
- ※ 各項目の影響額には、社会保障施策に要する経費の財源分を記載している。
- ※ 消費税の増収に連動して増加する地方消費税清算金支出及び地方消費税交付金は歳入のマイナス分として整理している。

歳出への影響

(単位：百万円)

項 目	影響額
社会保障の充実	21,594 (15,820)
① 子ども・子育て支援の充実	13,790 (13,009)
② 医療・介護の充実	7,804 (2,811)
既存の社会保障施策への財源	— (12,627)

() は一般財源の額

歳入増 284 億円については、社会保障施策に要する経費に充当